

玉名市九州看護福祉大学の
公立大学法人化検討委員会
報告書

令和 7 年 9 月 24 日

玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会

目次

1. はじめに	1
2. 委員会の設置目的	2
3. 委員会の構成	2
4. 委員会の活動内容	3
5. 委員会での検討内容	4
(1) 大学を取り巻く環境	4
(ア) 18歳人口と高等教育機関への進学率	4
(イ) 大学の概況	5
(ウ) 熊本県及び玉名市における15歳～19歳人口	5
(エ) 熊本県における大学等への進学率及び自県への進学率	6
(オ) 当委員会での意見	7
(2) 九州看護福祉大学の現状	7
(ア) 沿革・概要	7
(イ) 学部の入学者数及び在籍者数の状況	8
(ウ) 就職・国家試験合格率の状況	9
(エ) 教育の質の確保の状況	11
(オ) 経営状況及び保有資産の状況	11
(カ) 当委員会での意見	13
(3) 公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例	15
(ア) 公立大学の現状	15
(イ) 私立大学の公立大学法人化事例	15
(ウ) 当委員会での意見	16
(4) 九州看護福祉大学の公立化に対する県内高校生の期待・興味・関心	18
(ア) アンケート結果	18
(イ) 当委員会での意見	18
(5) 九州看護福祉大学が公立化に向けて目指す姿	19
(ア) 九州看護福祉大学が目指す姿	19
(イ) 各学科の社会的背景や受験する学生からの需要	19
(ウ) 大学の現状の課題と対策	23
(エ) 当委員会での意見	25
(6) 九州看護福祉大学が公立化に向けて目指す地域貢献の取組	26
(ア) 九州看護福祉大学が目指す地域貢献	26
(イ) 当委員会での意見	30
(7) 九州看護福祉大学が立地することによる経済波及効果	31

(ア) 経済波及効果の概要	31
(イ) 玉名市への経済波及効果	32
(ウ) 当委員会での意見	32
(8) 経常収支の見通しについて（シミュレーション）	33
(ア) 収入の設定	33
(イ) 支出の設定	34
(ウ) 経常収支シミュレーション	37
(エ) 当委員会での意見	42
(9) 施設改修、整備に係る経費の見通し	44
(ア) 施設整備に要する概算投資	44
(イ) 施設整備等支出を含むシミュレーション	45
(ウ) 将来の建物の建替経費	48
(エ) 当委員会での意見	50
6. 委員会のまとめ	51
(1) 検討意見の集約	51
(2) 当委員会における提言	56

1. はじめに

九州看護福祉大学は 1998 年の開学以来、8,200 人を超える卒業生を社会に送り出してきた。また、大学の持つ知的・人的・物的資源を地域社会に還元しながら、この城北地域になくはない高等教育・研究機関として、地域の保健・医療・福祉の発展に貢献をしてきた。しかし、開学から 27 年の歳月が流れ大学を取り巻く環境は大きく変容した。特に少子化の急速な進行や、進学希望者の国公立大学志向、都市部の大規模大学志向の影響は、結果として地方の小規模大学の定員割れを増大させており、運営資金の約 8 割を学生生徒等納付金に依存する九州看護福祉大学にとっても厳しい状況となっている。

このような状況の中、2024 年 1 月に学校法人熊本城北学園から「九州看護福祉大学の公立大学法人化の検討について（要望）」が玉名市に提出されたことを受け、九州看護福祉大学が掲げる将来像や地域社会のニーズ等を専門的かつ客観的な見地から検討し、公立化の方向性を決定する判断要素を導出することを目的として、2025 年 1 月に玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会（以下、当委員会）が設置された。

公立大学は、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担っており、今後とも、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている。また、18 歳人口の減少が想定されている中で学生を確保し続けていくためには魅力的な大学であり続けることが必要であり、このことが前提になれば、大学運営に対して、設置者が相応の財政支援を行うことも考えられるため、慎重に検討を進めていかなければならない。

当委員会においては、こうした環境認識を踏まえ、九州看護福祉大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況、また、九州看護福祉大学がもたらす地域への経済波及効果や公立化後の経営シミュレーションなどを議題とし、2025 年 1 月より、計 5 回にわたり検討を行ってきた。

本報告書は九州看護福祉大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況等、当委員会で議題となった論点について改めて整理をしたうえで、今後の目指す方向性としての提言をまとめたものである。また、当委員会としては、玉名市が本報告書を踏まえ、玉名市自身としての考え方の整理や公立化した場合における目指すべき大学像の明確化を行い、引き続き大学や地域の関係者との対話を行いながら、具体的な取組を進めていくことを期待する。

（注）本報告書に掲載している図表は、当委員会において示された参考資料を基に作成したものである。

2. 委員会の設置目的

当委員会は、公立大学法人化の妥当性及び実現可能性について検討することを目的としている。これらの検討に当たっては、「大学の存続可能性」「公立化の必要性」「市の新たな財政負担の有無」という3つの視点を踏まえ、総合的かつ多角的に協議を行う。

「大学の存続可能性」については、全国的な18歳人口の推移や大学進学率等の統計データを用いながら、進学ニーズや地域ニーズ、更には経営シミュレーションをもとに検討する。それにより、学生を惹きつける魅力的な大学の設立が可能かどうか、持続的かつ安定的な経営が実現できるか、また他大学との差別化が図れるかについて議論を深めていく。

「公立化の必要性」については、経済波及効果の計算結果を用いながら、公立大学の存在意義や地域が大学に求めるニーズとの整合、地域連携策をもとに検討する。これらを検討する中で、公立化が必要な明確な理由や地域課題の解決に寄与するか、大学立地の効果があるかについて議論を深めていく。

「市の新たな財政負担の有無」については、経営シミュレーションや大学独自の収入確保策を検討することで、市の財政を圧迫しないか議論を深めていく。

当委員会は、公立化の是非を決定するものではなく、上記3つの視点で協議・検討し報告書に纏めた上で、当委員会での議論とパブリックコメントなど市民の意見を踏まえて最終的に市が公立化の是非を決定する予定である。

3. 委員会の構成

当委員会は、医療関係者、教育関係者、商工団体関係者及び学識経験者計12名で構成する。

【委員名簿】（敬称略）

委員長	佐々木 浩	一般社団法人	玉名郡市医師会	会長
副委員長	田中 尚人	国立大学法人	熊本大学	准教授
委員	青山 伸一	青山公認会計士事務所	代表	
	池田 武	玉名市商工会	会長	
	金城 正英	公立大学法人	名桜大学	学長補佐
	上妻 利博	学校法人玉名白梅学園	玉名女子高等学校	校長
	白山 真一	国立大学法人	宇都宮大学	教授
	堤 裕昭	公立大学法人	熊本県立大学	学長
	森 信子	玉名市教育委員会	委員	
	山下 康行	地方独立行政法人	くまもと県北病院	理事長
	山田 邦男	玉名商工会議所	会頭	
	渡邊 正隆	学校法人玉名学園	専修大学熊本玉名高等学校	校長

4. 委員会の活動内容

当委員会は、全5回開催し、その日程及び議題については、以下のとおり。

【開催実績】

- 第1回 令和7年1月31日（金）13時30分から 玉名市役所本庁舎4階第2委員会室
- 1.当委員会の概要及び全体スケジュール
 - 2.大学を取り巻く環境
 - 3.九州看護大学の現状について
- 第2回 令和7年4月25日（金）13時30分から 玉名市役所本庁舎4階第1委員会室
- 1.第1回検討委員会有識者の意見について
 - 2.私立大学の公立化事例について
 - 3.九州看護福祉大学の目指す姿について
 - 4.県内高校生へのアンケート調査結果
- 第3回 令和7年7月7日（月）13時30分から 玉名市役所本庁舎4階全員協議会室
- 1.第2回検討委員会有識者の意見に対する回答
 - （1）近隣競合大学と比べて九州看護福祉大学の強みは何か
 - （2）国家試験合格率をいかに高めていくのか
 - （3）地域貢献をどのように考えるか
 - 2.地域貢献の取り組みや人材育成について
 - 3.大学の経済波及効果について
- 第4回 令和7年8月8日（金）13時30分から 玉名市役所本庁舎4階第2委員会室
- 1.第3回検討委員会有識者の意見に対する回答
 - （1）看護専攻科を持つ高校との関係性
 - （2）地域貢献の取り組み
 - （3）大学で取得できる資格の実績
 - （4）鍼灸スポーツ学科の強み
 - （5）2024年度を含めた財政状態・経営成績
 - 2.経常収支の見通しについて
 - 3.施設改修、整備に係る経費の見通し
 - 4.その他補足について
- 第5回 令和7年8月27日（水）13時30分から 玉名市役所本庁舎4階第2委員会室
- 1.第4回検討委員会有識者の意見に対する回答
 - （1）経常収支、施設改修・整備に係る経費の見通しの追加提示について
 - 2.検討委員会報告書（案）について

5. 委員会での検討内容

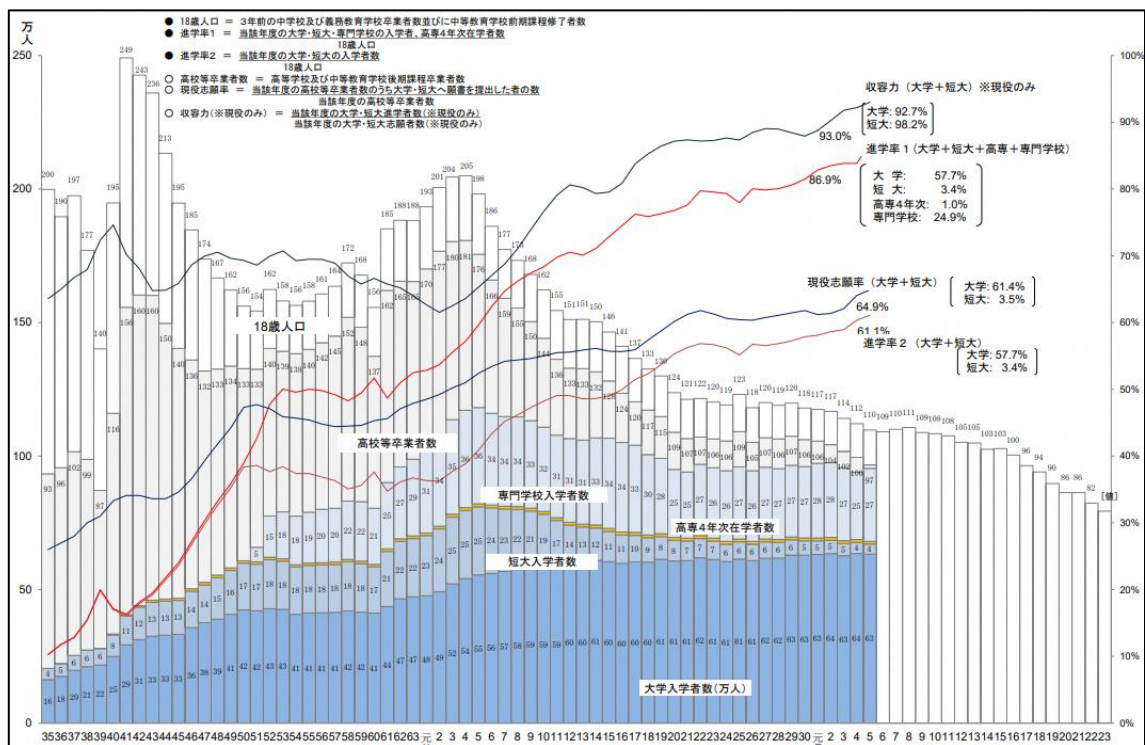
(1) 大学を取り巻く環境

(ア) 18 歳人口と高等教育機関への進学率

文部科学省の推計¹によると、18 歳人口は 1992 年以降減少傾向にあり、九州看護福祉大学が開学した 1998 年は 162 万人だったが、2023 年には 110 万人と約 50 万人減少し、2041 年には約 79 万人になることが予測されている。

一方、18 歳人口が減少を続ける中で、高等教育機関への進学率は 1960 年以降上昇傾向にあり、2023 年には大学進学率が 57.7%、短大を含め全体で 61.1%となっている。大学進学者数は 1961 年の 16 万人から 2023 年には 63 万人と増加している。しかしながら、今後は一転して、さらなる 18 歳人口の減少により、大学進学率が上昇する場合においても、大学進学者数は減少局面に突入するとの予想がされている。

図 5-1 (18 歳人口、高等教育機関への進学率等の将来推計)

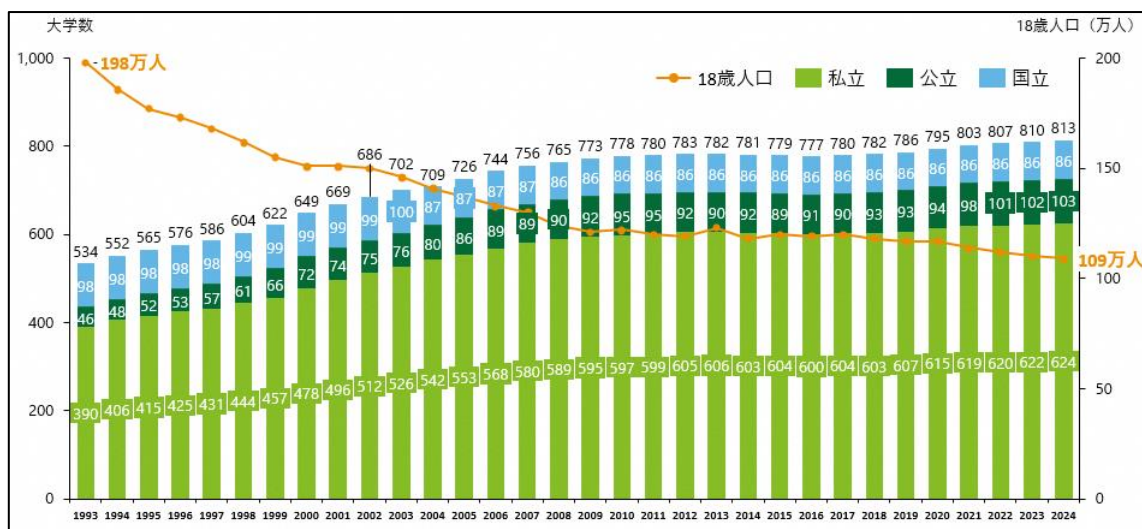


¹ 令和 6 年度版 文部科学省「文部科学統計要覧」

(イ) 大学の概況

文部科学省の学校基本調査によると、直近 30 年間で大学総数は 52%増加し、2024 年時点で 813 校となっている。内訳について、国立大学は 2003 年をピークに減少傾向にあるが、公立大学と私立大学は一貫して増加傾向にあり、公立大学については、1993 年の 46 校から 2.5 倍近くとなる 103 校まで増加している。

図 5-2（大学数と 18 歳人口の推移）



こうした環境の中、私立大学の運営は厳しい状況にあり、日本私立学校振興・共済事業団の調査²によると 2023 年度時点で入学定員充足率が 100%未満の学校数は 320 校で全体の 53%を占めるとされている。また、事業活動収支差額比率³については、地方の中小規模私立大学（在学学生数 8,000 人未満）の 39%がマイナスであるとされている。前述したように、今後も 18 歳人口の減少が予想されており、私立大学を取り巻く環境はますます厳しくなっていくといえる。

(ウ) 熊本県及び玉名市における 15 歳～19 歳人口

国立社会保障・人口問題研究所⁴の推計によると、熊本県の人口は、大学入学する主要な年齢層である 15 歳～19 歳を含めて、どの年齢区分でも減少傾向にある。

熊本県全体の人口は 2020 年から 2050 年の 30 年で 38 万人の人口減少が予想されて

² 日本私立学校振興・共済事業団「令和 5(2023)年度私立大学・短期大学入学志願動向」

³ 事業活動収入と事業活動支出の差額の事業活動収入に対する比率

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「国勢調査」（2020 年まで）、「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」（2025 年以降）

おり、それに合わせて、熊本県の15歳から19歳人口の推移見込でも2.4万人の減少が予想されている。15歳～19歳人口については、2050年までにかけておよそ30%減少し、5.7万人程度となることが予想されている。

また、玉名市の将来人口推計についても人口減少が想定されており、15歳から19歳で、およそ1,000人の減少が見込まれている。

図 5-3

(熊本県の15歳～19歳人口推移見込)

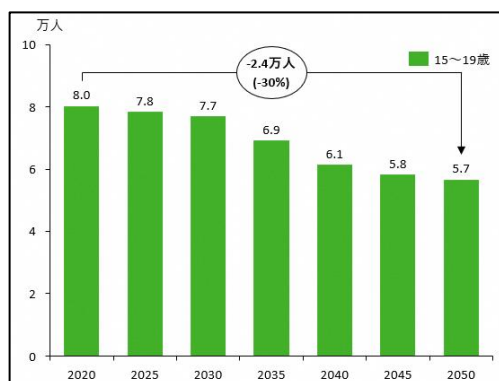
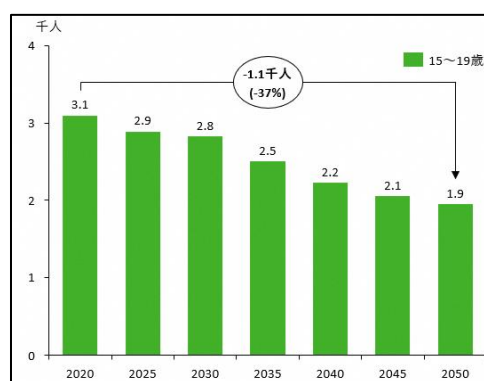


図 5-4

(玉名市の15歳～19歳人口推移見込)

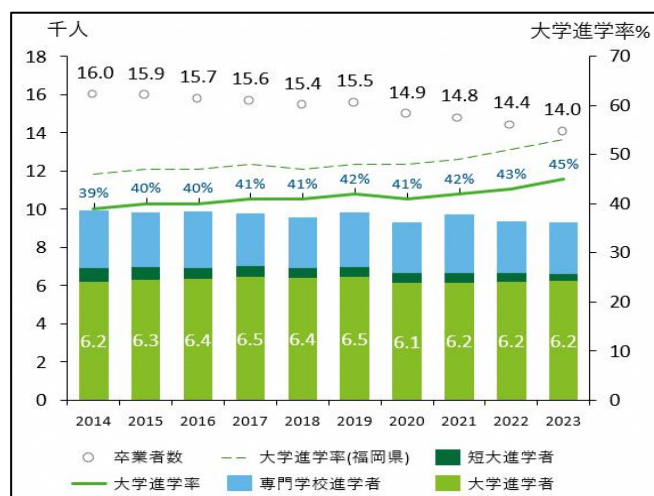


(エ) 熊本県における大学等への進学率及び自県への進学率

熊本県の高校卒業者数は2014年から2023年の間で2,000人減少しているが、大学進学率が39%から45%に増加したことで四年制大学進学者数は6,000人台と横ばいで推移している。

しかしながら、全国平均の58%や福岡県の51%は下回る水準となっている。

図 5-5 (熊本県の進学者数と進学率)



熊本県内の大学へ進学した学生の約 60%が県内高校出身者であり、次いで福岡県、鹿児島県が多く、九州内の高校からの進学者で 9 割を占めている。

図 5-6（九州・沖縄各県の高校新卒者の進学地域）

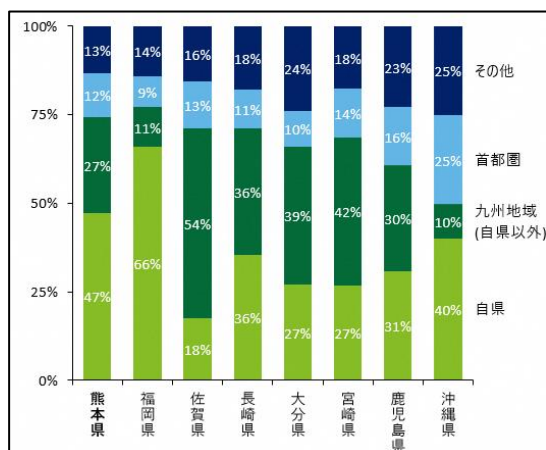
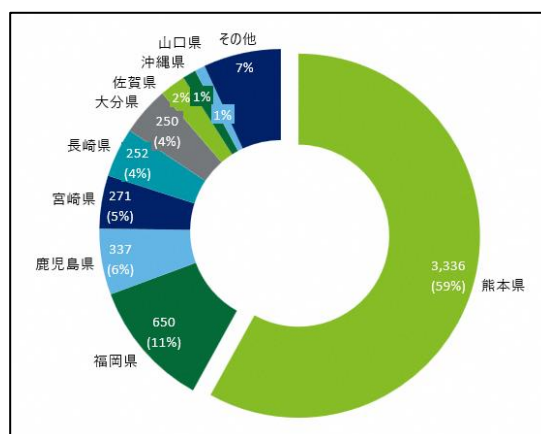


図 5-7（熊本県内の大学の出身高校の所在地別入学者数）



(オ) 当委員会での意見

- 最大の課題は「入学する学生数を長期的に安定して確保すること」である。これは 18 歳人口が減少していく中で、全国の大学が共通して抱える課題でもある。昨年度、大学を受験した世代は 109 万人いるが、昨年度生まれの子供の数は、68 万人なので、18 年後には現在の 62%になる。
- 大学の魅力を確保し、志望する学生数をいかに確保できるかが、大学の存続に直結する課題として立ちはだかっている。魅力ある大学であることを受験生に「どのようにアピールするのか」、「受験生がそれを評価して対応してくれるか」ということを実現しなければならない。

(2) 九州看護福祉大学の現状

(ア) 沿革・概要

1988 年 10 月に当時の玉名市長が大学誘致を表明し、1998 年 4 月に熊本県及び玉名市をはじめとする県北地域旧 2 市 10 町からの拠出金並びに地域住民等からの寄付のもと、公設民営として九州看護福祉大学が開学した。その後、大学院の設置 (2003 年)、リハビリテーション学科の設置 (2006 年)、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科の設置 (2010 年)、助産学専攻科の設置 (2015 年) を経て、現在に至る。

学部構成について、看護福祉学部 (看護学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科) の 1 学部 5 学科となっている。また、大学全体の入学定員は 364 名、収容定員は 1,378 名となっている。

教員構成(2024 年 5 月 1 日現在)について、教授 29 名(※学長・副学長含む)、准教授 13 名、専任講師 21 名、助教 20 名、助手 2 名の計 85 名となっている。

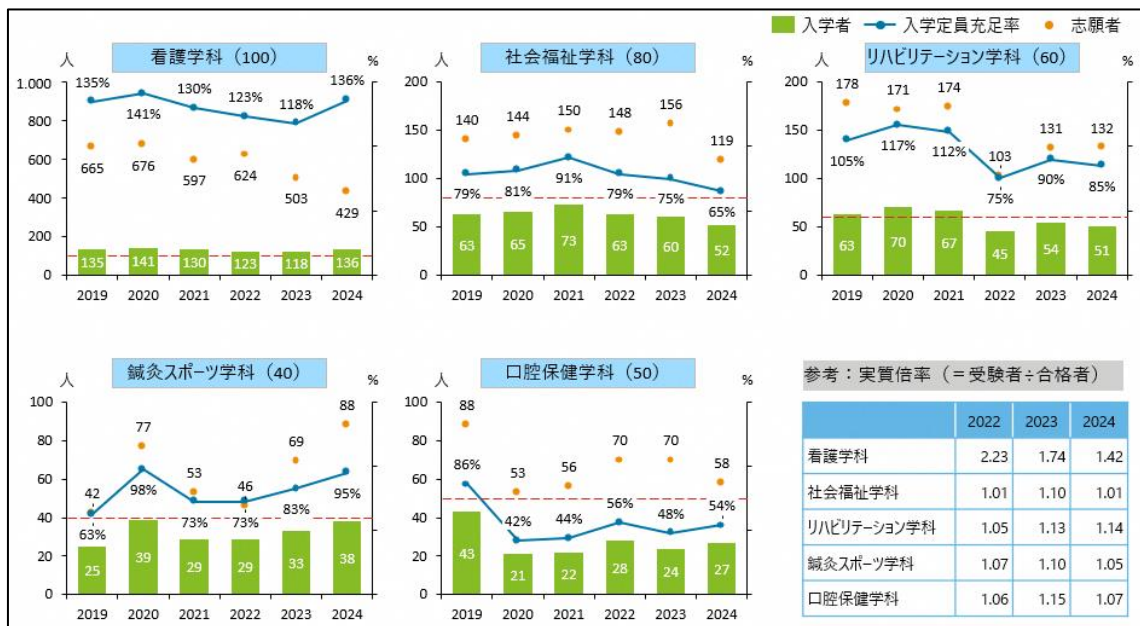
(イ) 学部の入学者数及び在籍者数の状況

入学者について、2021 年度以降は入学定員(330 名)を充足できていなかったが、2025 年度は広報活動の効果により入学定員(330 名)を確保することができた。学科別には、2021 年度以降継続的に、社会福祉学科、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科が入学定員を下回っている。看護学科の入学定員を大きく上回る入学者により、他学科の不足分を補っている状況となっている。また、鍼灸スポーツ学科は、収容定員は充足していないものの、入学者が増加傾向にあり、2025 年度の入学者は入学定員を上回っている。口腔保健学科についても入学定員は充足していないものの、入学者が増加傾向にある。

図 5-8 (志願者・合格者・入学者の推移)



図 5-9（学科別の志願者数・入学者数推移）



在学生の状況について、2017 年度に社会福祉学科の入学定員を 110 人から 80 人に削減し、現在の学部は 1,320 人の収容定員となっているが、充足はしていない状況が継続している。学科別では、看護学科は収容定員を大きく超過し、収容定員に満たない他の学科をカバーする状況が続いている。

図 5-10
（在籍者数と収容定員充足率の推移）



図 5-11
（直近 4 年間の学科別在籍者数）



（ウ）就職・国家試験合格率の状況

就職状況について、近年の売り手市場、特に医療関係職種の人手不足の影響もあり、

就職率は 98%以上を維持している状況である。内訳として、半数程度が熊本県内、8 割程度が九州地域で就職している。

国家試験合格率の状況について、2023 年度においては、精神保健福祉士を除き全国平均合格率を下回っている状況である。また 2021 年度から 2023 年度の 3 年間ににおいても多くの資格が全国平均合格率を下回っている状況である。2024 年度は保健師、はり師、きゅう師、歯科衛生士、助産師の国家試験合格率が全国平均合格率を上回っているが、各学科で受験者数の多い看護師や社会福祉士、理学療法士の国家試験合格率は全国平均合格率を下回っている。

図 5-12(学科ごとの国家試験合格率)



(エ) 教育の質の確保の状況

ST 比率⁵は、教員 1 人当たりの学生数として算出され、数字が小さいほど教員 1 人当たりが受け持つ学生数が少ないことを意味し、少人数のきめ細かな教育をしている目安の 1 つとされている。九州地方や全国の私立大学・国公立大学法人と比較して、看護学科とリハビリテーション学科と口腔保健学科の ST 比率は高い傾向にあり、社会福祉学科と鍼灸スポーツ学科の ST 比率は、低い傾向にある。

(オ) 経営状況及び保有資産の状況

財務の安全性について、2023 年度の流動比率は 346.6%と 200%を超えており、私立大学平均 263.2%、公立大学法人平均 151%に比べても短期的安全性は高い。また、2023 年度の固定比率は 89.4%と 100%を下回っており、私立大学平均 97.6%、公立大学法人平均 104%に比べても長期的安全性は高い。私立大学(除医歯)平均や公立大学法人等と比較しても、財務の安全性に遜色のない水準で推移しているといえる。

経常収入について、経常費等補助金は交付されているが、学生数減少により学生生徒等納付金が減少基調にあるため、2021 年度以降減少している。経常収入のうち、学生生徒等納付金が最も大きい、2019 年度は約 16 億円だったが 2023 年度は約 14 億円で減少している。

他方、経常支出については毎年約 19 億円となっている。最も大きい支出科目は人件費となっており約 12 億円、次いで減価償却費⁶の約 2.5 億円となっている。

このように、経常支出が経常収入を上回っている状況にあり、教育活動収支差額⁷は毎年概ね赤字となっており 2023 年度は約 0.8 億円の赤字となっている。しかし、この金額には資金流出を伴わない減価償却費が含まれており、減価償却費が毎年 2.5 億円程度であることを考慮すると、赤字であるが、資金収支上では資金純流出は起きていない状況であるといえる。

2019 年度から 2023 年度の 5 年間に於いて、教育活動資金収支差額はプラスとなっており、フリー・キャッシュ・フローも 2022 年度を除きプラスである。

⁵ 大学基幹教員数の学生数に対する比率

⁶ 有形無形固定資産の取得価額を耐用年数で期間接分したものであり、資金流出を伴わない費用

⁷ 本来の活動である教育研究活動における収支差額を示す

図 5-13 (経常収入の内訳)

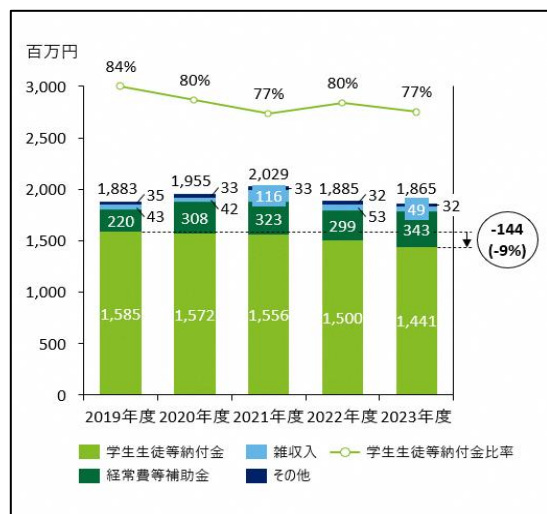
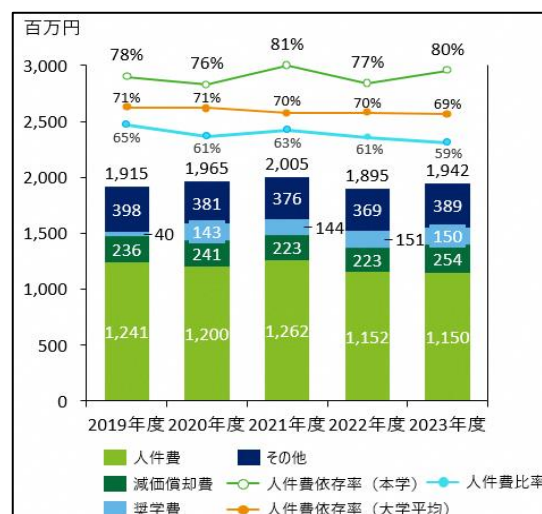


図 5-14 (経常支出の内訳)



保有資産について、2023 年度末時点で有形固定資産を 35 億円、運用資産⁸を 56 億円有している状況である。負債については、総額で 9 億円を有しており、主な負債は退職給与引当金⁹の 4 億円となっている。なお、外部借入はない。運用資産から負債を差し引いた余裕資金を 47 億円有している状況であり、将来の設備投資等に充当可能な資金は一定程度蓄積できているといえる。また、繰越収支差額¹⁰では、各年度の収支差額が毎年度赤字であるため、過去 4 年で赤字累積金額が増加傾向にあり、2023 年度末時点で 4 億円となっている。

なお、2024 年度を含めた財政状態・経営成績は次の①～⑤のとおりである。

① 貸借対照表

運用資金(現金預金・特定資産・長期性定期預金)を 57 億円有しており、外部借入もない状況である。

2024 年度末時点で、有形固定資産を 33 億円、地方債や財投機関債¹¹等安全性が比較的高い運用資産を 57 億円有している。負債は、退職給与引当金を 4.2 億円有するが、外部借入はない。また、繰越収支差額は赤字が増加している。

⁸ 現金預金、特定資産（将来の設備投資、退職金支給や奨学金給付に備えて積み立てている資産）、有価証券が含まれている

⁹ 退職者が生じた際に、学校法人が負担する退職金の見積もり金額を示す。退職給与引当金=期末要支給額 100%－繰入調整額（私大退職金財団へ支払う掛金累計額－私大退職金財団から受取る交付金累計額）で計算される

¹⁰ 当該年度末における収支差額の累計額

¹¹ 財政機関が民間の金融市場において発行する債券のうち、政府が元本や利子の支払いを保証していない公募債権

② 事業活動収支計算書（≡損益計算書）

直近 5 年間の教育活動収支差額は、2021 年度を除き、毎年度マイナスとなっている。

経常費等補助金は確保できているものの、学生数減少により学生生徒等納付金が減少基調にあるため、2021 年度以降収入が減少している。減価償却費等の負担が大きく、教育活動収支差額は概ね赤字となっている。

③ 財務指標

経常収支差額比率は、2021 年度を除き、マイナスで推移している。

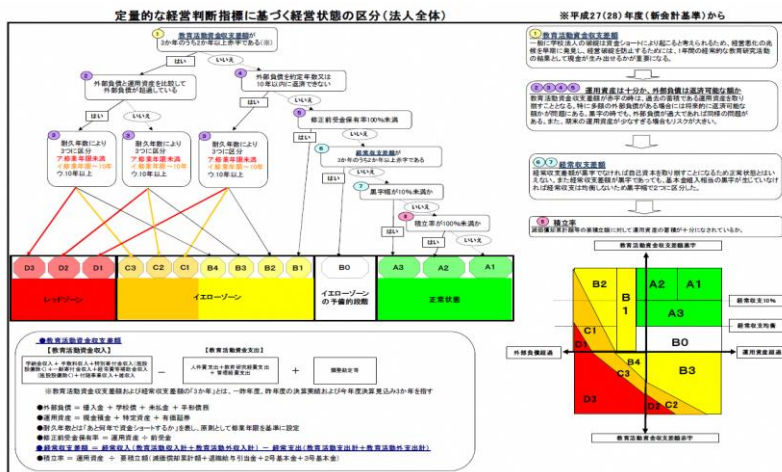
2024 年度から過去 5 年間、経常収支差額比率は△9%～1%程度で推移している。

2024 年度以前について、大学（除医歯）平均を大きく下回り、同規模大学平均と比較しても 2020 年度を除き下回っている。

④ 経営状態の区分

経常収支差額が 2 か年以上赤字の為、イエローゾーンの予備的段階に位置する。

図 5-15（新会計基準におけるフロー・チャート¹²⁾



⑤ 活動区分資金収支計算書

過去 5 年間の教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の相殺額は 2022 年度以外プラスである。

教育活動資金収支差額は過去 5 年間プラスとなっている。しかし、施設整備等活動に資金を要しており、支払資金の増減額は年度によってプラス・マイナスになっている。

(カ) 当委員会での意見

- 2024 年度版の財務状況においても、経常収支差額はマイナスであり、しかもマイナス幅が増えていることから、やはり学校法人として難しい状況にあるというのは変わら

¹²⁾ 日本私立学校振興・共済事業団 「私学の経営分析と経営改善計画 平成 29 年度 3 月改定版」

ないというふうに理解した。

- 人件費比率について、現状 60%を超えており、大学としての理想が 55%程度と言われていることを考えると、若干多いと感じる。一番の問題は学生生徒等納付金が減少傾向にあり、これが人件費を引き上げているという点であり、今後は、収入を増やしていくか、人件費を減らしていくのか、何が課題で、課題をどう解決していくのか検討が必要である。
- 医療系においては国家試験の合格率を重視するので、当然 9 割以上はあって欲しいと思うのだが、合格率が全般的にどの学科でも低いというのはちょっと意外であった。一方、S T 比、教員の充足という部分で、特に看護学科においては ST 比が圧倒的に高いということにミスマッチを感じ、これは内部的にもまだ見直す点があると感じた。
- 志願者数と入学者数が減っていることが気になるところで、どのような形で学校の P R をされているのか、若い人たちは SNS 系で情報を得ているようなので、そちらの方で少し宣伝したらどうかと感じた。
- 公立化することで、定員割れの解消や学生の学力の向上につながるかもしれないが、18 歳人口の減少等を鑑みると、根本的な原因を追究し、解決策を講じないと、大学の存続、発展は難しいのではないか。
- 多くの場合、公立化は「学費が安くなる」「自治体から補助金が出る」「経営が安定する」といった短期的なメリットに着目されがちとなる。しかし、根本的な課題は、大学が社会に存在し続ける意義（ミッション）や、地域・社会への貢献、持続可能な経営基盤を確立することにある。公立化は学校法人として大学事業の経営に係る「事業再生」のための一つの契機に過ぎず、抜本的な改革・再設計が伴わなければ、真の再生には至らない。
- 特定資産（将来の設備投資、退職金支給や奨学金給付に備えて積み立てている資産）は使途が限定されているため、施設整備のために全ての資産残高を使えるか注意が必要となる。
- 2025 年度の入学定員充足率は 100%だが、それは学部全体であって、看護学科が 136%と 100 名の定員に対して 136 名入学させている。その他の学科は軒並み定員割れを起こしており（2025 年度は看護学科と鍼灸スポーツ学科の入学定員充足率が 100%以上）、看護学科で穴埋めすると大体 100%となっている。大学の認証評価は 7 年ごとに受ける必要があるが、入学定員充足率の是正の指摘は受けていないか（このような大学への質問に対しては、「令和 3 年に大学の認証評価を受けているが、その評価を受けた際に、口腔保健学科が定員の 7 割を満たしていなかったもので、それについては、しっかり改善するよ」というご意見はあった。全体として適合という評価を受けた」との回答があった。）
- 大学が存続していくための課題は今後解決していく必要があるが、大学がなくなることが地域にとって一番辛いことである。

- 「5 学科体制の維持を」という話があるが、どういう学生が進学して、どういうふうに育っているのかを考えていくことが大切で、適正な学科運営ができているのか、本当に 5 学科体制でいいのかを検討することが、持続可能な運営をしていくために大事だと感じている。
- 志願者はそこそこいるが、入学辞退者が多いと感じられる。今後は学生をいかに引き留めるかも必要となる。

(3) 公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例

(ア) 公立大学の現状

国から交付される補助金について、私立大学は文部科学省から「私立大学の教育又は研究に係る経常的経費」を対象として補助金が交付される。他方、公立大学は総務省から設置団体である地方自治体に「公立大学を設置・管理するための経費」として地方交付税が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される。

学生 1 人当たり単位費用は漸減傾向にあり、理科系や保健系では今後も漸減傾向が続くと予想される。また、設置者負担額が 110%以上¹³の公立大学は 100 大学のうち 59 大学となっている。

図 5-16 (2024 年度地方交付税算定に係る単位費用)

	医学系 (種別補正後費用)	歯学系 (種別補正後費用)	理科系 (種別補正後費用)	保健系 (種別補正後費用)	社会科学系 (単位費用)	人文科学系 (種別補正後費用)	家政系・芸術系 (種別補正後費用)	専門職大学
単位費用 (千円) (種別補正後費用)	3,775	2,129	1,466	1,676	214	437	696	1,590

(イ) 私立大学の公立大学法人化事例

九州地域では、現在、佐賀県と鹿児島県を除いた各県に公立大学法人が設置されているが、熊本県のみ保健・看護系学部を持つ公立大学法人が設置されていない状況となっている。

入学状況について、公立化後の入学志願倍率は大きく上昇する一方、地域内入学者率は低下する傾向にある。また、保健・看護系学部を設置する各大学は公立化以降、地域枠の設定や地域連携センターの創設などを実施し、地域との連携を図っている。

¹³ 公立大学を設置する自治体には、大学を設置・管理する費用について、国から交付税措置されており、その金額を 100 とした場合に設置者である自治体が実際に大学に交付した額との比率を表している

図 5-17（公立化した私立大学の入学志願倍率¹⁴）

大学名	公立化 年度	入学志願倍率（倍） ^{＊1}			募集人員（人）		学部/学群 （赤字は保健看護系の学科）
		公立化 前年	公立化 初年度	2023 年度	公立化 前年	2023 年度	
高知工科大学	2009	1.6	12.6	4.4	460	520	経済・マネジメント、システム工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学	2010	8.7	11.9	4.6	300	320	文化政策、デザイン
名桜大学	2010	1.2	2.7	2.4	455	595	国際、人間健康（スポーツ・看護）、健康情報
鳥取環境大学	2012	1.7	10.0	4.3	276	300	経営、環境
長岡造形大学	2014	1.8	5.7	4.9	230	230	造形
福知山公立大学	2016	1.5	33.4	3.6	50	200	地域経営、情報
山口東京理科大学	2016	7.4	23.0	7.3	200	380	工、薬
長野大学	2017	2.4	10.0	5.2	300	340	環境・リズム、社会福祉、企業情報
諏訪東京理科大学	2018	5.3	7.9	5.2	300	300	工
千歳科学技術大学	2019	5.0	10.9	4.7	240	240	理工
周南公立大学	2022	1.2	7.7	9.7	280	280	経済経営、人間健康科学
旭川市立大学	2023	2.9	5.0	5.0	200	200	経済、保健福祉

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

図 5-18（公立化した私立大学の地域内入学者）

大学名	公立化 年度	地域内入学者 [＊]					
		入学者数			入学率		
		公立化 前年	公立化 初年度	2023 年度	公立化 前年	公立化 初年度	2023 年度
高知工科大学	2009	220	171	150	52.3%	33.0%	26.2%
静岡文化芸術大学	2010	288	236	147	79.8%	69.4%	41.4%
名桜大学	2010	71	113	77	18.8%	24.1%	13.3%
鳥取環境大学	2012	97	70	75	43.5%	23.6%	23.4%
長岡造形大学	2014	20	14	21	8.4%	5.7%	8.1%
福知山公立大学	2016	6	5	5	16.7%	8.6%	2.4%
山口東京理科大学	2016	7	7	22	1.9%	3.2%	5.4%
長野大学	2017	45	38	28	13.4%	10.5%	7.8%
諏訪東京理科大学	2018	15	14	8	4.1%	4.1%	2.6%
千歳科学技術大学	2019	11	7	8	4.0%	2.8%	3.0%
周南公立大学	2022	7	17	28	3.8%	5.0%	8.2%
旭川市立大学	2023	137	94	94	62.3%	45.9%	45.9%

出所：文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、各大学HP

（ウ）当委員会での意見

- 玉名市には 5 つの高校がある。公立化を機に地域コンソーシアムなどで大学と市が、高校も交えて空き家対策や、地域支援の活動などの地域貢献のアイディアを出し合い、できるところから拾いあげて具体的なロードマップを作るなど、若者が頑張れる玉名市になる機会が作れることは、九州看護福祉大学が公立化する大きな意味だと思う。
- 地方都市に大学があり続けていくということは、その地方都市の格の問題でもあり、将来的な玉名市の財政負担をクリアできれば、公立化に反対する人はいないのではないかな。
- 専門学校ではないので、果たして国家試験の合格率だけを目指していいものか疑問はあるが、医療系の大学において国家試験は何よりも重要であり、それに加えて、研究的な見方ができる学生の育成とともに、医療人材を供給してくれる大学を地元の医療機

¹⁴ 志願者の入学者に対する比率

関としては期待する。

- 公立化後は高い説明責任・成果（特に国家試験合格率等）が求められる。
- 公立化はあくまでも「手段」であり、「教育の質の維持、向上」こそが本来の目的だと感じる。
- 大学から地元医療機関へ看護師の新卒就職者が少なく、地元外での新卒就職が多い。公立化に当たって、卒業生が地元に着定できるような仕組みを考えていただきたい。
- 自治体の持ち出しがあるかないかは、運営費交付金収入によって変わってくるので、公立大学それぞれが設置する学部・学科に設置者である自治体の負担は大きく左右される。
- 公立化すると必ず入学者数が上がるが、その後ぐっと下がり公立化前よりは良いが高止まりは続かない状態になるとデータではっきり出ている。
- 指導の経験が豊富で、教育に熱心な教員の確保が課題となり、若い人材に対して熱心に指導することに価値を置く教員をいかに数多く集めることができるか。また、実技や実際の医療活動の経験を伝える教育をするために、現場経験の豊富な非常勤の教育スタッフも充実させることができれば、大学のアピールポイントになる。

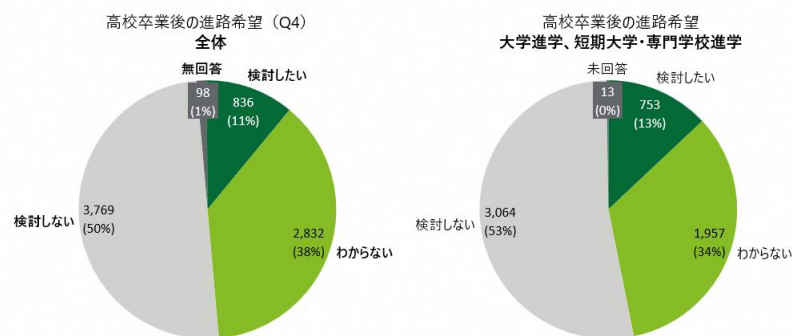
(4) 九州看護福祉大学の公立化に対する県内高校生の期待・興味・関心

(ア) アンケート結果

熊本県内の高校 73 校に在籍する高校 2 年生 17,575 名を対象に、九州看護福祉大学の公立化に関するアンケート調査を行い 7,535 名から回答をいただいた。「九州看護福祉大学が公立大学になった場合、進学を検討しますか」という問いに対し、836 名の生徒が「進学を検討したい」と回答した。また、「進学先を選ぶ際に重視することについて（複数選択可）」という問いに対しては、47%の生徒が「就職に有利であること」を選択し、次に 40%の生徒が「学費が安いこと」を選択した。さらに、「九州看護福祉大学の公立化」に関する意見や要望を募集したところ、約 450 件の意見・要望が寄せられた。寄せられた意見・要望のうち、80%超が公立化に対する賛成または肯定的な意見であり、主に就職に有利であることや学費の安さに対する期待が挙げられていたことから、進学先を選択するうえで重要な指標となっていると考えられる。

図 5-19 (【アンケート結果】公立化後の九州看護福祉大学への進学希望)

Q9：公立大学は、一般的に授業料が国立大学並みであるなどのメリットが言われていますが九州看護福祉大学が公立大学になった場合、進学を検討しますか。



(イ) 当委員会での意見

- 大学の公立化が市の発展につながるということが重要であり、地元進学を選択肢が広がることに期待している。大学が公立化することにより、地元はもちろん、県内外の高校生やその保護者に対して強くアピールできる。このアピールがきっかけとなり、大学にとってさらに魅力的な展開が期待でき、ひいては地域への貢献にもつながる。
- 学生の多くが玉名市外から通学しているため、玉名市内の居住・アルバイト環境の整備が必要と考える。
- 公立化すると、志願倍率は上昇するが地域内入学率は低下する傾向は、やはり色々な地域から学力の高い生徒が入学を志望されるということによるものだと考えられる。学力の高い生徒が入ることにより、学力の底上げが図られ、国家試験の合格率の向上にも有効ではないかと思う。
- 様々な経済活動や、学生が歩いていることなど、色々な意味で地域貢献は定義されるが、将来も地域に残ってくれるのは地域で育った学生だと思う。

- 公立化に当たり、入試の制度設計を見直す予定などはあるか、特に地域貢献という部分で地域枠に関する検討は必要と思う。

(5) 九州看護福祉大学が公立化に向けて目指す姿

(ア) 九州看護福祉大学が目指す姿

九州看護福祉大学は、公立化により財政基盤が強化されることで、教育環境への投資や改善を図り、「教育の質の向上」、「研究力の強化」、「地域への貢献」という3つの改革サイクルを回しながら、地域とともに成長する大学の実現を目指す。

特に、地域ニーズの的確な把握、地域特有の課題解決、人材育成、地域社会の活性化に貢献という4つのプロセスで地域に貢献する。

図 5-20 (九州看護福祉大学が目指す姿)



(イ) 各学科の社会的背景や受験する学生からの需要

<看護学科>

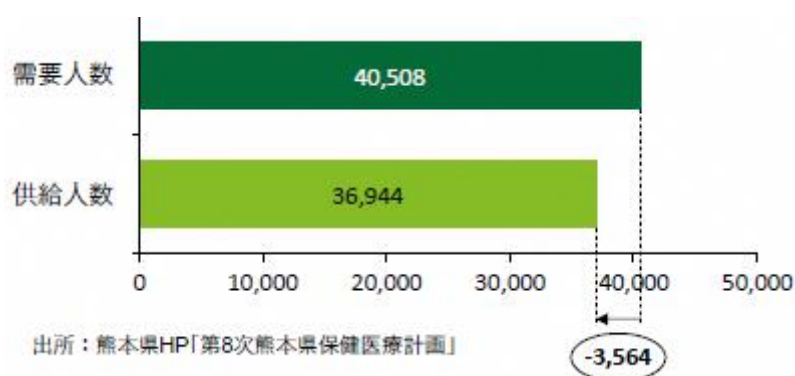
第8次熊本県保健医療計画によると、2019年度に県が独自に実施した2025年の看護職員需給推計は、需要人数40,508人に対し供給人数36,944人となっており、需要に対して供給が追いついていない状況である。また、ナースセンターにおける都道府県別求人倍率は、全国平均2.22倍に対し熊本県は2.56倍と全国平均を上回っており看護師確保の期待は大きくなっている。

このような社会的背景の中、九州看護福祉大学看護学科の2024年度看護師国家試験では、117人の合格者を出しており、全国で11番目、九州地域ではトップの合格者数であるため学生から一定のニーズがある。

文部科学省によると国公立別看護系大学数は 2010 年度の 188 校に対し、2024 年度は 286 校と私立大学を中心に急激に増加している。一方で、国公立大学の入学定員充足率はおおむね定員を充足しているが、私立大学では入学定員を充足しない大学が徐々に増加傾向にあり、学生が国公立を優先して志願している傾向にある。

また、県北地域における看護人材育成の中核として、地域内の看護専攻科を持つ 3 つの高校と連携・協議し、競合ではなく教育段階を超えた協力関係を構築することで、熊本県及び玉名市周辺の看護師不足の解消に貢献し、地域とともに成長するという九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

図 5-21（熊本県の看護職員需給推計（人））



<社会福祉学科>

近年ダブルケアラーやヤングケアラー等の社会問題が複層化・複雑化する中、社会福祉法が改正され、重層的支援体制整備事業が創設された。従来の縦割り行政ではなく、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援という横断的な支援体制が展開されるようになり、さらには高齢者支援等の社会保障分野のみならず、教育や司法等の分野においても社会福祉士の活躍が期待されており、多方面での活躍が想定され社会的ニーズは高まっている。

複数資格の取得の可能性がある社会福祉士の他、精神保健福祉士・介護福祉士・養護教諭Ⅰ種・高等学校教諭Ⅰ種（福祉）・認定心理士の資格が取得できるため学生のニーズがある。

社会福祉学科がある九州地域の大学の志願倍率・入学定員充足率はいずれも私立大学に比べ国公立大学の方が高い傾向にあることから、私立大学よりも国公立大学の社会福祉学科の方が需要が高いと考えられる。

図 5-22 (【社会福祉学科】 志願倍率・入学定員充足率(2024 年))

区分	大学名	学部	学科	志願倍率(倍)	入学定員充足率 (%)
私立	久留米大学	文学部	社会福祉学科	1.4	89
	筑紫女学園大学	人間科学部	社会福祉学科	1.0	98
	長崎国際大学	人間社会学部	社会福祉学科	1.0	65
	長崎純心大学	人文学部	福祉・心理学科	3.5	72
	熊本学園大学	社会福祉学部	社会福祉学科	1.3	109
	九州医療科学大学	社会福祉学部	臨床福祉学科	1.1	45
	鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科	1.0	70
	沖縄大学	人文学部	社会福祉学科	2.1	76
	沖縄国際大学	総合文化学部	社会福祉専攻	1.3	105
	国際医療福祉大学	医療福祉学部	医療福祉・マネジメント学科	1.1	80
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	社会福祉学科	1.0	65
	平均			1.7	86
国立・公立	北九州市立大学	地域創生学部	—	4.3	102
	福岡県立大学	人間社会学部	社会福祉学科	5.1	106
	大分大学	福祉健康学部	社会福祉実践	2.6	111
	琉球大学	人文社会学部	人間社会学科	3.4	100
	平均			3.8	104

※西南女学院大学、西九州大学、鎮西学院大学、別府大学は公表されていない情報があるため、上表には含めていない

<リハビリテーション学科>

リハビリテーション学科で養成される理学療法士は、高齢化の進行による医療・介護現場での需要増加のみならず、スポーツ理学療法等、スポーツ分野においても活躍の場が拡大している。日本における高齢化の進行は今後も見込まれ、高齢者人口が増加する中、フレイル予防や介護予防のための理学療法が重要視されており、病院だけでなく地域や在宅でのリハビリ支援も求められていることから、社会的ニーズは非常に高いと考えられる。

リハビリテーション学科がある九州地域の大学の志願倍率・入学定員充足率はいずれも私立大学に比べ国公立大学の方が高い傾向にあることから、私立大学よりも国公立大学のリハビリテーション学科の方が需要が高いと考えられる。

九州看護福祉大学では、幼児から高齢者まで幅広い世代に対して運動プログラムや部活動でのスポーツ障害予防、トレーニング指導、健康増進活動を実施しており今後も拡大していく方針であることから、地域ニーズの的確な把握や地域特有の課題解決という九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

また、公立化した場合、九州地域に公立の養成校がないことから、学生ニーズの増加が期待できる。

図 5-23(【リハビリテーション学科】志願倍率・入学定員充足率(2024 年))

区分	大学名	学部	学科	志願倍率 (倍)	入学定員 充足率 (%)
私立	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.2	88
	福岡国際医療福祉大学	医療学部	理学療法学科	5.0	110
	令和健康科学大学 (2022年度開学)	リハビリテーション学部	理学療法学科	1.3	59
	帝京大学	福岡医療学部	理学療法学科	1.4	44
	国際医療福祉大学	福岡保健学部	理学療法学科	1.6	88
	西九州大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	※	90
	熊本保健科学大学	保健科学学部	理学療法学科	1.8	125
	九州看護福祉大学	看護福祉学部	リハビリテーション学科	1.1	85
	平均			1.7	82
国立・公立	長崎大学	医学部	保健学科	3.4	100
	大分大学	福祉健康学部	理学療法学科	4.8	100
	鹿児島大学	医学部	理学療法学科	4.4	100
	平均			4.2	100

<鍼灸スポーツ学科>

日本唯一の学士である鍼灸スポーツ学は、鍼灸医学とスポーツ医学を組み合わせた分野であり、スポーツ選手のコンディショニングやリハビリテーションに役立つとして注目されている。

鍼灸スポーツ学科は、はり師・きゅう師の国家試験受験資格とスポーツ関連の資格、特に教職資格を同時に取得できる。鍼灸×スポーツという希少性、鍼灸の開業権、競合大学が少ないことから学生のニーズが高いと考えられる。

九州看護福祉大学附属鍼灸臨床センターの来院患者数は 2020 年度から 2023 年度にかけて 8.7%増加しており、新規患者数も増加傾向にある。2023 年度の地域別患者割合は玉名市が 49.7%と約半数を占めるとともに熊本県内の患者割合も 90%を超えていることから地元住民のニーズが高いと考えられる。また、2025 年 3 月時点では約 4 週間～6 週間程度の予約待ちが発生している状況であり、当センターの受診希望者は多いことが窺える。当センターは地域との繋がり場であるとともに学生の実習の場となり、地域とともに成長するという九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

図 5-24 (来院患者数の推移)



図 5-25 (来院患者の地域別割合)

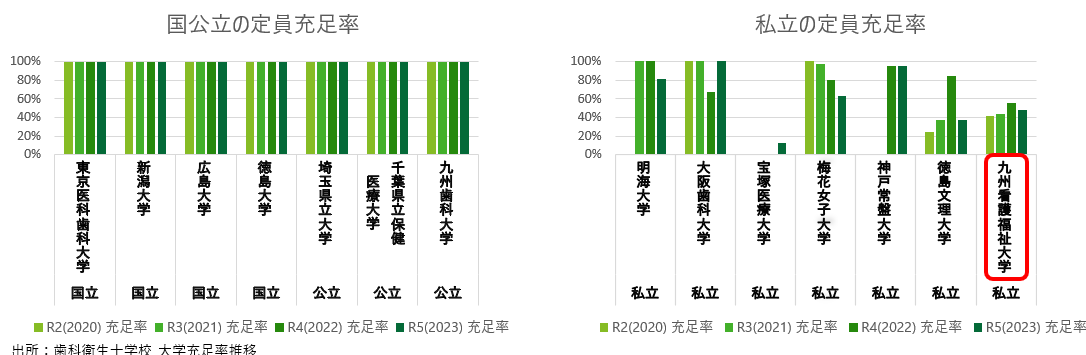


<口腔保健学科>

歯科医師が入院患者の口腔管理を行うことにより、在院日数の短縮や肺炎発症の抑制に資することが近年明らかになり、医科歯科連携の重要性、熊本県地域医療構想(有明構想地域)の実情に応じた歯科医療提供体制の確保が急務となっている状況であり、口腔管理の重要性が増すことで、歯科衛生士への需要は高まってくると考えられる。

口腔保健学科がある大学の定員充足率を国公立と私立で比較すると、国公立の定員充足率は全て 100%だが、私立は 100%を下回る大学もある。この要因として学費水準の差が挙げられ、公立大学における口腔保健学科の平均学費が 535,800 円であるのに対し私立大学の平均学費は 1,240,500 円と公立大学の約 2 倍の水準となっており、学費面で大きな差が生じている。口腔保健学科においても学費の安い国公立大学への入学を希望する学生が多い状況である。

図 5-26 (全国の国公立・私立別の定員充足率比較(口腔保健学科))



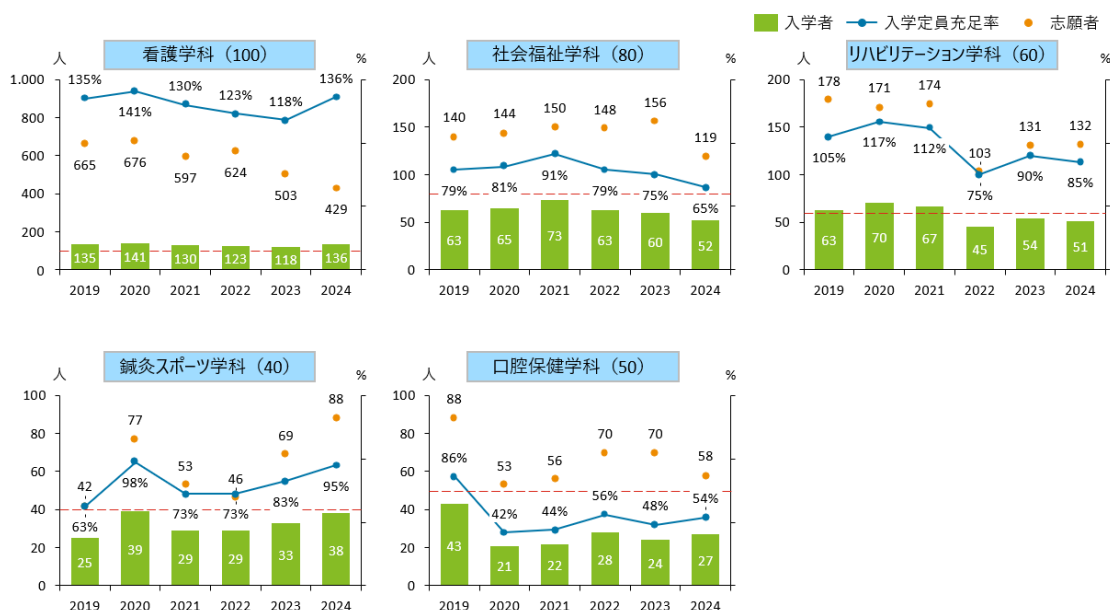
また、熊本県地域医療構想(有明構想地域)では、全国の 10 万人当たりの医療施設数・病床数を 100 とすると、病院数は 111.7、診療所数は 101.7、有床診療所数は 321.4、病床数は 123.3 となり上回っているが、歯科診療所数は 84.3 となり下回っている。加えて、全国の 10 万人当たりの従事者数を 100 とすると、歯科衛生士 88.8、歯科技工士 110.8 となっており、歯科衛生士が全国に比べて少ない状況である。熊本県が今後病院に歯科専門職を配置することになれば、多くの歯科衛生士が必要となることから、九州看護福祉大学で歯科衛生士を養成することで、熊本県の歯科衛生士不足の解消に貢献し、地域とともに成長するという九州看護福祉大学の目指すべき姿に向かうことが期待できる。

(ウ) 大学の現状の課題と対策

九州看護福祉大学が抱える課題は「入学定員未充足」と「国家試験合格率低さ」である。看護学科を除いた社会福祉学科、リハビリテーション学科、鍼灸スポーツ学科、

口腔保健学科において入学定員未充足が続いている。入学定員未充足の原因は学科ごとに異なるが、主要要因として受験人口の減少や同系統の大学との競合が挙げられる。各学科に共通する今後の対策として、高校訪問や SNS 等による積極的な広報活動の実施が掲げられている。

図 5-27 (学科ごとの入学定員充足率)



もう一つの課題である九州看護福祉大学で取得可能な国家資格の合格率が全国平均を下回る状況であることについても、2023 年度は各学科で全国平均合格率低く、2024 年度の合格実績について、看護師は全国平均 95.9%に対して九州看護福祉大学の合格率は 93.9%、社会福祉士は全国平均 75.2%に対して九州看護福祉大学の合格率は 63.0%、理学療法士は全国平均 95.2%に対して九州看護福祉大学の合格率は 86.0%、はり師は全国平均 89.3%に対して九州看護福祉大学の合格率は 92.3%、きゅう師は全国平均 89.8%に対して九州看護福祉大学の合格率は 92.3%と各学科における国家試験の合格率は各年度によって増減があるものの全国平均を下回るものが多い状況である。国家試験合格率低い要因は学科ごとに異なるが、多くの学科に共通する要因として、ST 比の高さが挙げられる。教員 1 人当たりの指導する学生数が多く、1 人の学生を指導できる時間が限られていることが、学生自身の国家試験対策の遅れにも繋がっており、国家試験合格率に影響を及ぼしていると考えられる。合格率向上への対策として 1 年時からの国家試験対策や心理面のサポートなど、全ての学科において、継続した支援を掲げている。

(エ) 当委員会での意見

- 公立化を進め、大学の魅力を伝えるためには、国家試験合格率の向上が非常に重要である。特に、公立大学法人になるため、国家試験合格率は国公立水準を目指すべきである。公立大学になれば今以上の結果が求められる。
- 公立大学になれば、他の公立大学と比較される。各学科で、近年合格率が全国平均を下回っている要因については詳細を分析し、国家試験合格率の向上につながる対策を講じる必要がある。
- 玉名市周辺の看護師が不足しており看護師の確保の期待は大きいと思うが、大学が公立化して、看護師の合格率が上がり供給される看護師が増えたとして、この問題は解決するのかをきちんと考えなければいけないのではないかと思う。大学の差別化要因も他の大学あるいはベンチマークとする大学と比較して、どう違うのかを簡潔に示さないと公立化の是非に関する判断が付かない。
- 研究力の強化、教育の質の向上、地域への貢献はその通りだと思うが、国家試験の合格率を高めるためには、教育の質、あるいは教員がより一層教育に、資源を振り向けなければいけない状況になるわけで、教員のエフォートが問題になってくる。
- 公立化すれば、学費が下がるので、入学者が増えるかもしれないし、学生の学力も向上して、資格の合格率も上がるかもしれないが、今ここで述べているような、定員割れ、定員充足率 100%を満たしていないということの根本的な解決策にはならない。公立化前に早急に対策を打たなければ、永続的に志願者が増えることは期待できない。
- 熊本市にも私立の医療系大学があるので、熊本市内からわざわざ九州看護福祉大学へ進学するという選択肢はあまり取られていないと思われるが、公立化することで、熊本大学の看護学科の次の選択肢となってくる。
- 大学設置基準に照らした大学の強みという点から、九州看護福祉大学の設置学科は、概ね保健衛生学系で、学位分野の「看護学関係」、「リハビリテーション関係」、「看護各関係及びリハビリテーション関係を除く」が、全部揃っている。そういった意味で、設置の点から考えると大学の強みと特色と言える。特に鍼灸スポーツ学科は、「教育課程編成の考え方」と「教育組織編成の考え方」からすると、鍼灸学科とスポーツ学科の2つの学科を設置するような学科で、2つの国家試験受験資格と、保健体育免許が取れるというのは大きな強みだと思う。また社会福祉学科についても、学部の種類から見ると、社会学・社会福祉学関係だが、ここで精神保健福祉士と社会福祉士の国家試験受験資格に加えて養護教諭一種免許が取れることは、大きな強みだと思う。

(6) 九州看護福祉大学が公立化に向けて目指す地域貢献の取組

(ア) 九州看護福祉大学が目指す地域貢献

地域貢献について、「①少子化の急速な進行」「②進学希望者の国公立大学志向」「③都市部の大規模大学志向」「④玉名市の人口減少、少子化の進行」といった現状課題に対して、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」に基づく取組と「地域連携センター」の設置で、大学の研究リソースを用いた地域連携活動を推進することで地域貢献に寄与し、「地域とともに成長する大学」を目指す。

地域連携プラットフォーム構築に関するガイドラインに基づく取組として、地域特有の課題に対応する教育研究プログラムの開発や、地域社会の活性化に貢献するプロジェクトの推進を目指す。また、地域連携センターを設置して、地域連携の窓口連携拠点として、地域からの要望と担当教育職員とのマッチングのサポートを行っていく。

図 5-28 (地域貢献の方向性)

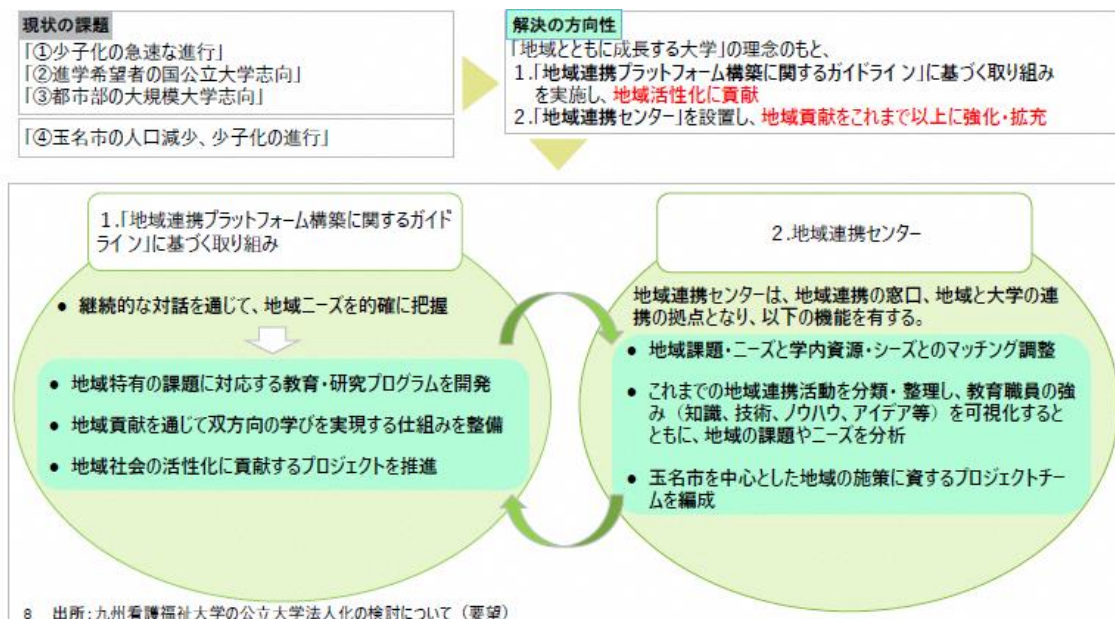


図 5-29 (公立化した場合の地域連携の取組案)

分野	実施項目	内容
1.「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開	幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導	■ 【取組実施中】リハビリテーション学科が玉名市内の保育所と連携し、学生と共に幼児の運動能力低下を調査する ■ 【取組予定】調査結果を基に運動プログラムを開発し、指導を行う
	子供の安全なスポーツ環境の整備	■ 【取組予定】理学療法士が有するスポーツにおける傷害・外傷の専門知識を活用し、科学的根拠に基づいた予防策を提供する

分野	実施項目	内容
		■ 【取組予定】スポーツの実施時間やスポーツによる傷害・外傷の発生状況を包括的に管理する仕組みを構築する
	幼児向けの運動能力向上プログラムの提供	■ 【取組予定】幼児が遊びながら体を動かせる運動プログラムを開発し、市内の保育所等に提供する
	就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施	■ 【取組予定】年長児を対象にかけっこやボール投げなどの基本運動を指導し、正しい体の使い方を教える教室を提供する
	メタボリックシンドローム解消プログラム	■ 【取組予定】運動プログラムを開発する ■ 【取組予定】健康教育や食生活指導を市の健康福祉部局と連携して実施する ■ 【取組予定】運動プログラムに限らない包括的なプログラムへ発展させる
2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点の設置	■ 【関係団体と協議】地域の中高生及び社会人アスリートを対象とした動作分析、コンディショニング、トレーニング指導を行う
	健康情報の発信・健康フェスタの開催等	■ 【取組実施中】ウェルネスツーリズムなどのイベントとの連携 ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院、玉名市健康福祉部局、九州看護福祉大学が連携して、地域の健康に関するデータと学術的知識を共有し、広報誌等を活用して地域へ健康情報を発信する ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院、玉名市、九州看護福祉大学が合同で健康フェスタを開催する
	くまもと県北病院及び市内医療機関、介護事業所等との地域連携	■ 【取組実施中】卒業生が、くまもと県北病院を初め地域の医療機関へ定着できる体制・仕組みを構築する ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院や市内医療機関、介護事業所において、学生の課外実習を支援員として受け入れてもらい、学生が医療の現場に携わる機会を提供する
	医療的ケア児・小児医療に関する連携	■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院、市の公立保育所、九州看護福祉大学が連携し、玉名市における医療的ケア児の受け入れ体制を検証・整備する ■ 【関係団体と協議】くまもと県北病院と連携し、医療的ケア児及び小児医療に関する研究を行い、小児医療に強い看護師を育成・輩出する
3.市内の小中学校との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援	■ 【関係団体と協議】科学的根拠に基づく評価を行い、身体各部位への負担やパフォーマンスを視覚化・数値化した情報を地域に提供する ■ 【関係団体と協議】地域の小中学校の部活動に対して、提供された情報を基にコンディショニ

分野	実施項目	内容
		ングやトレーニングの実践・指導を行う ■ 【関係団体と協議】学生がコンディショニング、トレーニングの補助を行い、実践的な経験を積む
	スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催	■ 【取組実施中】鍼灸スポーツ学科の「アスレティックトレーナー専門実習」及び学生団体のボランティア活動として、市内の小中学校に対し、テーピングやアイシングなどのスポーツ傷害予防や体力強化のトレーニング指導を実施する ■ 【取組実施中】指導者に対しても同様の講習を開催し、安全なスポーツ指導の知識を普及する ■ 【関係団体と協議】活動する対象校の範囲や回数を検討する
	スクールボランティア活動の強化	■ 【取組実施中】「城北地区教育実習連絡協議会」を通じた地域の小・中学校の要請に対し、養護教諭の教職課程を中心に、学生が学習支援、特別支援学級支援、保健室支援、体育行事支援を実施する ■ 【関係団体と協議】活動する対象校の範囲や回数を検討する
	フッ化物洗口の支援	■ 【取組実施中】口腔保健学科の学生が小学校でのフッ化物洗口における薬剤の処方支援を実施する ■ 【関係団体と協議】活動する対象校の範囲や回数を検討する
4.地域コミュニティとの連携	地域の介護予防活動との連携強化	■ 【検討予定】玉名市の「ゆた〜っと元気体操」に定期的に参加し、高齢者の体力測定を実施し、集計とフィードバックを行う ■ 【検討予定】集計データを基に体操の改善を助言・指導する ■ 【検討予定】市と大学が支援サポーターの参加を促進して、地域の通いの場に参加する学生支援サポーター数の拡大を図る
	成人及び高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化	■ 【検討予定】市内のデータ分析を通じて、成人の歯の健康状態を把握し、認知症や糖尿病など生活習慣病との関連性を考慮した歯周病への対策を講じる ■ 【取組実施中】市民に対して歯の健康を守るための取組を広く周知する
	体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放	■ 【取組実施中】九州看護福祉大学の体育館等の施設を、地域コミュニティのイベントなどに利用できるよう未使用時に開放する ■ 【検討予定】九州看護福祉大学の体育館等の施設を夜間に利用できるよう開放する
	市民講座の実施	■ 【取組実施中】九州看護福祉大学で、市民講座

分野	実施項目	内容
		を実施する ■ 【検討予定】九州看護福祉大学で実施する、市民講座数を増やす
5.リカレント教育・高大連携の強化	リカレント教育の受け入れ強化	■ 【検討予定】市内の医療従事者や看護師資格取得者等を対象に、学部及び大学院での学び直しの受け入れを強化する
	リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定	■ 【検討予定】リカレント教育の一環として、地域連携のボランティア活動に参加するプログラムを作成し、地域連携アイディアの実施をサポートする
	高大連携授業（講義）の体験実施	■ 【取組実施中】市内高校生を対象に、夏季休暇を活用した単位習得形式の医療・福祉の基礎を学ぶ高大連携授業を開催する（受講形式は、対面授業とWeb受講で実施） ■ 【検討予定】講義受講者には、入学時に一般教養単位として認定する
	学生の派遣による大学説明会の実施	■ 【取組実施中】高校の要望に応じて、大学職員による入試説明や懇談も実施する ■ 【検討予定】九州看護福祉大学に入学した学生を、高等学校（母校）の求めに応じて派遣し、大学の教育内容の説明や進路講義を実施する
6.玉名市への理解の深化	玉名市に関する授業の開催	■ 【取組予定】玉名市の人・文化・地理・歴史などを、より深く知るための授業の開催
	市の消費生活センターと連携	■ 【取組実施中】市の消費生活センターと連携して、学生を対象に「消費者教育」教室を実施する（現在は年1回開催）。消費者トラブルを理解し、未然に防止するための教育となる。親元を離れて一人暮らしの学生もいるため、学生だけでなく保護者にも安心できる取組となる ■ 【取組予定】現在実施している「消費者教育」教室を強化し、情報提供期間を増やす。

【取組実施中】：現在取り組んでいるもの

【関係団体と協議】：関係団体と協議し、公立化前から取組予定のもの

【取組予定】：公立化前から取組予定のものを含め、今後取組予定のもの

【検討予定】：公立化前から取り組むか否か含め、今後取り組むか否か検討予定のもの

玉名市の目指す地域貢献について、今後更に取組内容を強化できるよう、また、取組んでいない内容は取組開始できるよう進めていく。

図 5-30（玉名市の目指す地域貢献分野や実施項目(案)に対する九州看護福祉大学の取組状況・今後の予定）

→：取組実施中
→：取組予定
→：関係団体と協議
→：検討予定

分野	実施項目		公立化前		公立化後(仮)
			2024	2025～2026	2027年度以降
1.「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開	幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導	運動能力調査 プログラム開発・指導			→
	子供の安全なスポーツ環境の整備	予防策の提供 包括的管理システム			→
	幼児向けの運動能力向上プログラムの提供	プログラム開発・提供			→
	就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施	運動教室の実施			→
	メタボリックシンドローム解消プログラム	運動プログラムの開発			→
2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携	地域密着型のアスリートサポート拠点の設置				→
	健康情報の発信・健康フェスタの開催等	ウェルネスツーリズム 情報発信や健康フェスタ			→
	くまもと県北病院及び市内医療機関・介護事業所等との地域連携	くまもと県北病院との連携協力協定 市内医療機関・介護事業所等との地域連携			→
	医療的ケア児・小児医療に関する連携				→
	地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援				→
3.市内の小中学校との連携	スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催	AT専門実習・学生ボランティア 活動の対象校の範囲や回数について			→
	スクールボランティア活動の強化	スクールボランティア 活動の対象校の範囲や回数について			→
	フット物洗口の支援	フット物洗口 活動の対象校の範囲や回数について			→
					→
					→

→：取組実施中
→：取組予定
→：関係団体と協議
→：検討予定

分野	実施項目		公立化前		公立化後(仮)
			2024	2025～2026	2027年度以降
4.地域コミュニティとの連携	地域の介護予防活動との連携強化	介護予防活動との連携			→
	成人および高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化	口腔機能の測定・指導 データ分析と対策			→
	体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放	休日の開放 夜間の開放			→
	市民講座の実施	公開講座 講座数の増加			→
					→
5.リカレント教育・高大連携の強化	リカレント教育の受け入れ強化	受け入れ強化			→
	リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定	プログラム策定			→
	高大連携授業（講義）の体験実施	講義の受講 休暇中の実施/単位取得			→
	学生の派遣による大学説明会の実施	進路説明・出前講義 学生の母校派遣			→
					→
6.玉名市への理解の深化	玉名市に関する授業の開催	たまな地域学の開講			→
	市の消費生活センターと連携	消費者教育 情報提供機会の増加			→

（イ）当委員会での意見

●地域の看護師養成について、看護専攻科を持つ地元の高校が看護師を供給するなど大学との棲み分け状態が続いており、大学が公立化することで、看護専攻科への進学に影響を与え地域への看護師供給に影響することが懸念される。高大連携、地域枠の設定、奨学金に対する返還支援や地域医療機関での実地研修の実施など、地域医療人材確保の具体策の検討が必要と考える。大学と高校が上手く連携を取って、地域の看護師養成

体制の確保を図っていただきたい。

- 地域貢献の取組について、公立化前後で何を段階的に進めるか、優先順位や現実的なロードマップの検討が必要と考える。なお、地域貢献は重要であるが、一気に推し進めると、教員の負担が大きくなりすぎる危惧がある。大学の魅力の基本は国家試験の合格率を確保することであり、その上での地域貢献という優先順位が必要である。
- 地域連携センターを設置する際に「地域連携の窓口、地域と大学の連携拠点となるため、専任の教員、職員及び事務職員を配置する。」とあるが、現在の教員構成からこの事業に充てるのではなく、地域連携コーディネーターなどの専門の教員若しくは職員を新たに雇用して配置しないと成り立たないと思う。そういった意味でも中期目標期間の6年間を想定した計画を立てないと、地域連携活動というのは破綻するのではないかと危惧する。
- 地域連携センターを設置するだけでなく、どのように地域貢献の取組が実行されていくかが重要。例えば、公立化前、公立化後(第1期中期目標期間終了時点まで)に、どこまで地域貢献の取組を実行していくのか、優先順位を付け、定性的・定量的に、目標管理していくのが望ましい。
- 公立化に当たって公立化前にできることを前向きにきちんと取り組んでいくことが必要である。公立化するということは、交付金を貰うということ、すなわち、国からお金を貰うということであり、全国から支援を受けるということにも繋がるので、その覚悟を持って、公立化前から取り組む必要がある。
- 小中学校の教職員の働き方改革で、中学校部活動の地域移行が進んでいるが、大学が公立化した場合、大学の地域貢献として、小中学校の部活動支援もしやすくなる。また、フッ化物洗口の支援も、教員業務支援員と連携しやすくなる。
- 高大連携事業、リカレント教育などにより、大学のブランド力をいかに高めていくかが重要である。
- 学生個人や部活・サークルでの地域貢献活動を学生が無理なく継続的に続けていけるよう、また、地域貢献と学業が両立できるためには、大学主導で行うべきであり、サポートをする必要がある。

(7) 九州看護福祉大学が立地することによる経済波及効果

(ア) 経済波及効果の概要

経済波及効果とは、ある産業に需要が発生した時にその需要が当該産業の生産を誘発するとともに、他の産業の生産を次々に誘発していくことである。大学が地域にもたらす経済波及効果には、教育・研究活動による効果、教職員・学生の消費による効果、施設整備による効果の3つが挙げられている。

(イ) 玉名市への経済波及効果

試算の結果、大学が立地することに起因した各消費及び投資は合計 9 億 2,400 万円と算出された（★1：直接効果）。消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに 2 億 9,600 万円が誘発されると算出された（★2：間接 1 次効果）。また、生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに 1 億 8,100 万円が誘発されると算出された（★3：間接 2 次効果）。直接効果、間接 1 次効果、間接 2 次効果の合計値である総合効果（玉名市に対する大学全体の経済波及効果）は合計 14 億円と算出され、直接効果（9 億 2,400 万円）に対する波及効果倍率は 1.5 倍と算出されている。

図 5-31（玉名市への経済波及効果）

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	就業誘発効果 (人) ※2
直接効果	★1 924	506	87
間接1次効果	★2 296	161	22
間接2次効果	★3 181	113	15
総合効果	1,400	779	124
波及効果倍率	1.2		

(ウ) 当委員会での意見

- 九州看護福祉大学は、1,000 名を超える学生が在籍しており、アパートを借りたり、買い物をするなど、玉名の地域経済にとっても貢献している。
- 経済界からの要望として、大学には本当に持続可能で永続的であって欲しい。学生の消費活動による経済効果、アルバイトの人手不足緩和にもなっており、市への貢献度は高い。

(8) 経常収支の見通しについて (シミュレーション)

(ア) 収入の設定

収入について、仮に運営費交付金として、普通交付税の単位費用全額を大学へ交付した場合、文部科学省の「私立大学の教育又は研究に係る経常的経費」を対象として交付される補助金より多くなるため、収入の増加が見込まれる。

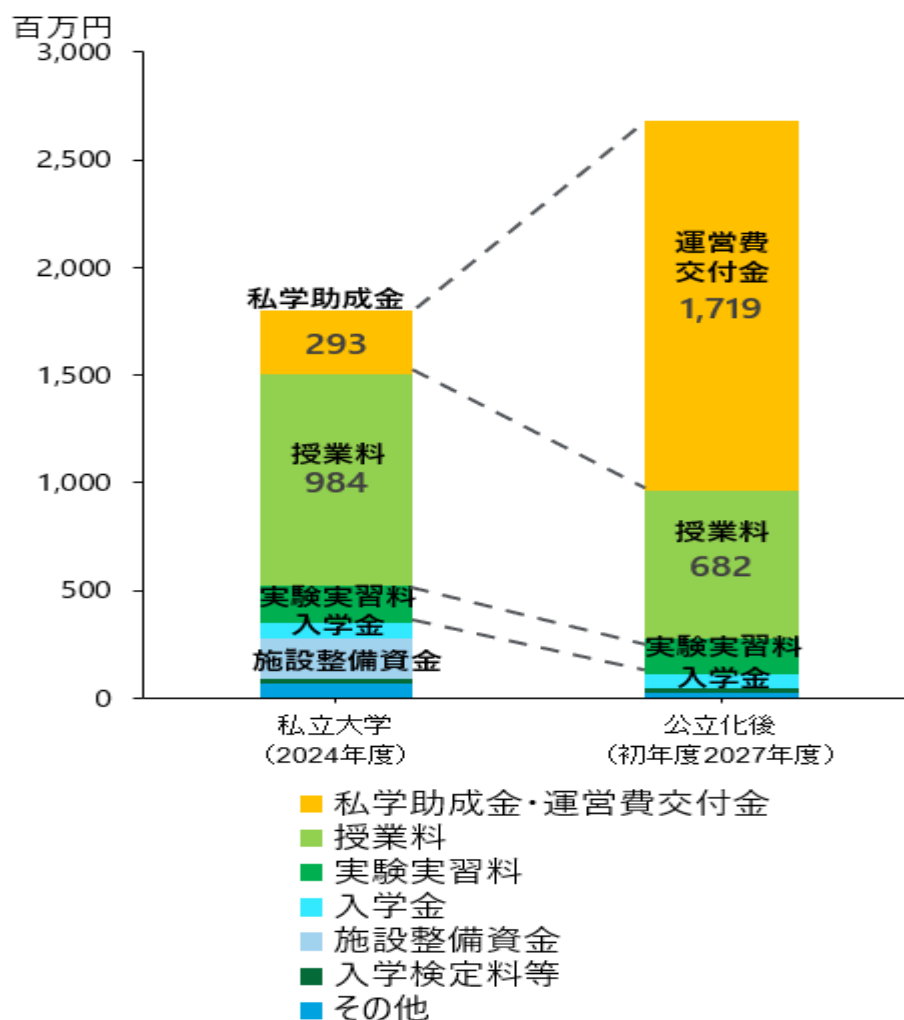
なお、各収入の設定方法は以下のとおりである。

収入の内容	試算前提
授業料	■全国の公立大学の最頻値を想定 535.8 千円 ^{※1}
入学金	■公立化前の単価を参考に想定 (域内) 100 千円 ^{※1} (域外) 200 千円 ^{※1}
入学比率	■公立化前の実績を参考に想定 (域内) 25% (域外) 75%
実験実習料	■公立化前と同額を想定 (看護・鍼灸スポーツ・専攻科) 145 千円 ^{※1} (リハ) 190 千円 ^{※1} (社会福祉・口腔保健) 105 千円 ^{※1}
施設設備資金	■公立化後はゼロを想定
入学検定料	■全国の公立大学の最頻値を想定 17 千円 ^{※1}
運営費交付金	■2024 年度の単価等を基に算定 学生 1 人当たり(保健系) 1,676 千円 ^{※1} 学生 1 人当たり(社会科学系) 214 千円 ^{※1} 地域連携センター(年間) 21,984 千円
その他収入 (年間)	■公立化前の 2024 年度実績と同額を想定 ただし、受託事業収入は 100 万円増額を想定 (寄付金収入) 1,903 千円 (付随事業収入) 2,327 千円 (受託事業収入) 1,057 千円 (受取利息配当) 12,451 千円 (研究関連収入) 1,644 千円 (施設設備利用料) 2,203 千円 (その他雑収入) 4,850 千円

※1 学生 1 人当たり単価

【収入の構成割合】

公立化後、授業料・施設整備資金等の減少は見込まれるものの、運営費交付金が大きく増加し、全体として収入は増加することが想定される。



(イ) 支出の設定

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費から構成されている。人件費は、公立化による地域連携センターの設置に伴い、地域連携センターの専任者を新規採用するため、増加する。また、人件費については、2029年度までは毎年1.5%、2030年度以降は毎年0.5%上昇すると仮定して、試算している。

教育研究経費と管理経費は、科目の内容に応じて、学生数比例、教員数比例、過去4年間（2021年度～2024年度）の平均値に分類し、見込み額を算出している。また、物価については、2029年度までは毎年1.5%、2030年度以降は毎年0.5%上昇すると仮定して、試算している。

具体的な科目別の算定方法等は、次の表のとおり。

支出の内容	試算前提
人件費	給与等と退職金に分けて、以下の基準で試算 ■給与等は職種別に、一人当たり平均給与等に役員・教職員数（※）を乗じて計算 ■退職金は「退職金要支給額」に基づいて計算（※） ※役員・教職員数は、2024年5月1日の人数が継続的に維持されると想定（役員2名、常勤教員85名、非常勤教員82名、職員57名）。これに地域連携センターの専任者の新規採用分4名（常勤教員1名、職員3名）を加えて算出。
	人件費上昇率は2029年度まで毎年1.5%、2030年以降は毎年0.5%上昇する。
教育研究経費	各支出の性質に応じ、以下の基準で試算 ■教員一人当たり単価（※）に教員数を乗じて計算 ■学生一人当たり単価（※）に学生数を乗じて計算 ■過去4年間の平均値（※）で計算 ※ 過去4年間（2021～2024年度）平均値をベースに算定
	物価上昇率は2029年度まで毎年1.5%、2030年以降は毎年0.5%上昇する。
管理経費	各支出の性質に応じ、以下の基準で試算 ■教職員一人当たり単価（※）に教職員数を乗じて計算 ■過去4年間の平均値（※）で計算 ■一過性の費目は計算対象外 ※ 過去4年間（2021～2024年度）平均値をベースに算定
	物価上昇率は2029年度まで毎年1.5%、2030年以降は毎年0.5%上昇する。

【補足】教育研究経費・管理経費の各算定方法の対象費目について

- ① 教育研究経費は、教育や研究のために支出する経費である。各算定方法の対象費目は下表のとおり。

支出	算定方法	対象費目
教育研究経費	教員一人当たり単価に教員数を乗じて計算	旅費交通費支出、会議費支出、出版物費支出
	学生一人当たり単価に学生数を乗じて計算	消耗品費支出、物品費支出、光熱水費支出、車両燃料費支出、通信運搬費支出、印刷製本費支出、福利費支出、学生活動補助金支出、奨学費支出
	過去4年間の平均値を採用	修繕費支出、手数料報酬支出、損害保険料支出、諸会費支出、賃借料支出、業務委託費支出、雑費支出

- ② 管理経費は、教育や研究に直接的に紐づかない支出、すなわち、教育研究経費以外の経費である。各算定方法の対象費目は下表のとおり。

支出	算定方法	対象費目
管理経費	教職員一人当たり単価に 教職員数を乗じて計算	消耗品費支出、物品費支出、光熱水費支出、車両燃料費支出、通信運搬費支出、旅費交通費支出、印刷製本費支出、福利費支出、
	過去4年間の平均値を採用	修繕費支出、手数料報酬支出、損害保険料支出、諸会費支出、渉外費支出、賃借料支出、公租公課支出、広報費支出、出版物費支出、業務委託費支出、雑費支出
	一過性のため、計算対象外	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業補助金返還支出、過年度修正支出、私立大学等経常費補助金返還金支出、授業料等減免費交付金返還金支出

(ウ) 経常収支シミュレーション

「運営費交付金単価」と「入学定員充足率」について、6パターンで場合分けし、シミュレーションを実施した。

【試算のパターン】

パターン(※1)	運営費交付金単価	入学定員充足率
パターン 1	公立化後、一定	全年度 100%(※3)
パターン 2		公立化 12 年目まで 100% 公立化 13 年目以降 90%(※4)
パターン 3		公立化 8 年目まで 100%(※5) 公立化 9～12 年目で毎年 4%減(※6) 公立化 13 年目以降 80%(※7) (※志願者数も上記に合わせ減少)
パターン 4	公立化 4 年目まで一定 5 年目以降毎年 1%減 15 年目以降は一定(※2)	全年度 100%(※3)
パターン 5		公立化 12 年目まで 100% 公立化 13 年目以降 90%(※4)
パターン 6		公立化 8 年目まで 100%(※5) 公立化 9～12 年目で毎年 4%減(※6) 公立化 13 年目以降 80%(※7) (※志願者数も上記に合わせ減少)

※1 パターンの番号については、報告書作成に当たり、試算条件によって改めて付番しており、第 4 回及び第 5 回の当委員会で示したパターン番号と一致しないものがある。

※2 これまで漸減傾向であったが、直近 3 年は増加傾向であることを踏まえ、公立化後 4 年目までは横ばいを想定。ただ、公立大学が今後もある程度増加することを踏まえ、公立化 5～15 年目までは運営費交付金の単価が減少していくと想定する。

※3 人口動態に関係なく、充足率 100%を想定する。

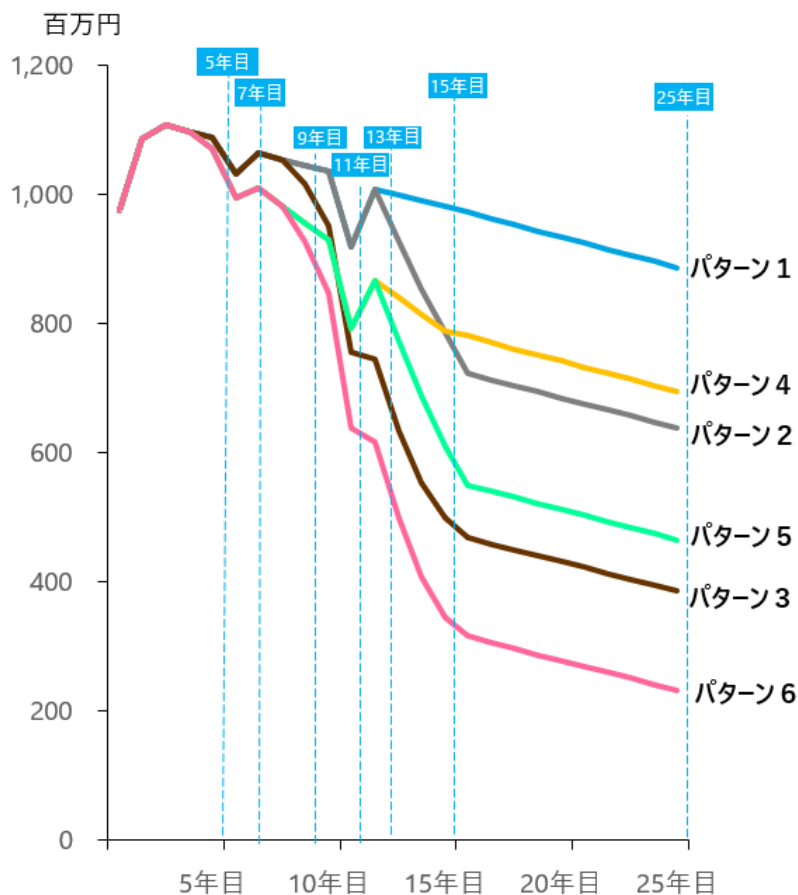
※4 2040 年以降、大学進学率が頭打ちとなると共に、18 歳人口減少が相まって、大学進学者数の大幅減が見込まれることを想定する。

※5 私立大学の公立化の事例から入学定員充足率が 100%を切った事例は現時点でないことから、18 歳人口が 100 万人を上回る限りは、入学定員充足率を 100%と想定する。

※6 18 歳人口が 100 万人を下回る年から、入学定員充足率が 100%を切っていくと想定する。

※7 2040 年に、18 歳人口が 80 万人程度になること、文部科学省の 2040 年の熊本県の入学定員充足率が 80.4%と推定されているため、公立化後 13 年目に入学定員充足率が 80%と想定する。

【パターン別経常収支の推移】



パターン1～6では、学生数が増加する影響により、公立化4年目までは収支が増加し同様の経過をたどる。また、6年目及び11年目は退職金支出の影響で支出が増加するため、全パターン共通して収支が減少する。物価上昇率(3年目まで1.5%、4年目以降0.5%)の影響により、全パターン共通して12年目以降から収支は減少する。なお、パターンの設定により以下の相違が生じる。

パターン1では、全年度入学定員充足率が100%であり、在学生数が増加するため、13年目以降の収支の減少は他のパターンに比べ緩やかである。13年目以降、収支は9億円前後の水準で推移する。

パターン2では、公立化12年目まではパターン1と同様の経過をたどる。13年目から入学定員充足率が90%に減少する影響により、在学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。16年目以降一定の在学生数となり、収支は6～7億円の水準で推移する。

パターン3では、8年目まではパターン1～2と同様の経過をたどる。9年目から

12 年目まで入学定員充足率が毎年 4%減少し、13 年目以降は 80%となる影響により、在学学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。16 年目以降一定の在学学生数となり、収支は 4～5 億円台の水準で推移する。

パターン 4 では、運営費交付金が 5 年目から 14 年目まで毎年 1%減少する影響から、5 年目から 14 年目までは収支は下降傾向となるものの、15 年目以降、収支は約 7～8 億円台の水準で推移する。

パターン 5 では、公立化 12 年目まではパターン 4 と同様の経過をたどる。13 年目から入学定員充足率が 90%に減少する影響により、在学学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。16 年目以降一定の在学学生数となり収支は約 4～5 億円台の水準で推移する。

パターン 6 では、8 年目まではパターン 4～5 と同様の経過をたどる。9 年目から 12 年目まで入学定員充足率が毎年 4%減少し、13 年目以降は 80%となる影響により、在学学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。16 年目以降一定の在学学生数となり、収支は 2～3 億円台の水準で推移する。

【パターン 1】

■運営費交付金単価一定

■入学定員充足率は全年度 100%

単位：百万円

	公立化前 ^(*)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収 入	授業料収入	984	682	719	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733
	入学金収入	72	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
	実験実習料	168	171	177	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	運営費交付金収入 ^(*)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
	その他収入	73	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,878	2,878	2,878
支 出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187	1,207	1,219	1,219	1,340	1,254	1,266	1,266	1,266	1,266	1,331	1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483	487	492	492	496	501	506	506	506	506	529	529
	管理経費	113	120	117	119	119	120	121	122	122	123	125	126	126	126	126	132	132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,815	1,833	1,833	1,960	1,879	1,898	1,898	1,898	1,898	1,992	1,992
収支(A)－(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,063	1,046	1,046	918	999	981	981	981	887	887	887
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14

(*) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン 2】

■運営費交付金単価一定

■入学定員充足率は 1～12 年目 100%、13 年日以降 90%

単位：百万円

		公立化 前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収 入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		733		733		713		677		660
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		64		64		57		57		57
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		179		179		175		166		161
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		21		21		19		19		19
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,855		1,855		1,806		1,714		1,672
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,879		2,879		2,797		2,659		2,596
支 出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187		1,207		1,219		1,340		1,254		1,266		1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483		487		492		496		493		482		497
	管理経費	113	120	117	119	119	120		121		122		123		125		126		132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789		1,815		1,833		1,960		1,871		1,874		1,960
収支(A)－(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,089		1,063		1,046		918		926		785		636
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14		8.14		8.14		8.14		7.93		7.52		7.33

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン 3】

■運営費交付金単価一定

■入学定員充足率は 1～8 年目 100%、9～12 年目毎年 4%減、13 年日以降 80%

単位：百万円

		公立化 前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収 入	授業料収入	984	682	719	733	733	733		733		725		687		629		593		586
	入学金収入	72	64	64	64	64	64		64		61		56		51		51		51
	実験実習料	168	171	177	179	179	179		179		178		168		154		145		144
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0		0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21		21		20		18		17		17		17
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,855		1,855		1,836		1,740		1,593		1,506		1,489
	その他収入	73	26	26	26	26	26		26		26		26		26		26		26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879		2,879		2,846		2,696		2,470		2,338		2,313
支 出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187		1,207		1,219		1,340		1,254		1,266		1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483		487		489		477		457		447		465
	管理経費	113	120	117	119	119	120		121		122		123		125		126		132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789		1,815		1,830		1,941		1,836		1,839		1,927
収支(A)－(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,089		1,063		1,016		755		634		499		385
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14		8.14		8.06		7.63		6.98		6.59		6.51

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン 4】

■運営費交付金単価 1～4 年目一定、5～14 年目毎年 1%減、15 年目以降一定

■入学定員充足率は全年度 100%

単位：百万円

	公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733	733
	入学金収入	72	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64
	実験実習料	168	171	177	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,837	1,801	1,766	1,731	1,697	1,663	1,630	1,597	1,564	1,531	1,498	1,465
	その他収入	73	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,824	2,789	2,754	2,720	2,686	2,652	2,618	2,584	2,550	2,516	2,482
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187	1,207	1,219	1,230	1,241	1,252	1,263	1,274	1,285	1,296	1,307	1,318
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483	487	492	496	501	506	511	516	521	526	531	536
	管理経費	113	120	117	119	119	120	121	122	123	125	126	127	128	129	130	131	132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,790	1,815	1,833	1,850	1,869	1,888	1,907	1,926	1,945	1,964	1,983	2,002
収支(A) - (B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	1,009	956	894	841	790	740	690	640	590	540	490
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン 5】

■運営費交付金単価 1～4 年目一定、5～14 年目毎年 1%減、15 年目以降一定

■入学定員充足率は 1～12 年目 100%、13 年目以降 90%

単位：百万円

	公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	...	7年目	...	9年目	...	11年目	...	13年目	...	15年目	...	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733	733	733	733	733	713	693	673	653	633	613	593
	入学金収入	72	64	64	64	64	64	64	64	64	64	57	55	53	51	49	47	45
	実験実習料	168	171	177	179	179	179	179	179	179	179	175	171	167	163	159	155	151
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21	21	21	21	21	19	18	17	16	15	14	13
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,837	1,801	1,766	1,731	1,697	1,663	1,630	1,597	1,564	1,531	1,498	1,465
	その他収入	73	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,824	2,789	2,754	2,720	2,686	2,652	2,618	2,584	2,550	2,516	2,482
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187	1,207	1,219	1,230	1,241	1,252	1,263	1,274	1,285	1,296	1,307	1,318
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483	487	492	496	501	506	511	516	521	526	531	536
	管理経費	113	120	117	119	119	120	121	122	123	125	126	127	128	129	130	131	132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,790	1,815	1,833	1,850	1,869	1,888	1,907	1,926	1,945	1,964	1,983	2,002
収支(A) - (B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	1,009	956	894	841	790	740	690	640	590	540	490
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.93	7.73	7.53	7.33	7.13	6.93	6.73

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

【パターン 6】

■運営費交付金単価 1～4 年目一定、5～14 年目毎年 1%減、15 年日以降一定

■入学定員充足率は 1～8 年目 100%、 9～12 年目毎年 4%減、13 年日以降 80%

単位：百万円

	公立化前(*1)	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	7年目	9年目	11年目	13年目	15年目	25年目
収入	授業料収入	984	682	719	733	733	733	725	687	629	593	586
	入学金収入	72	64	64	64	64	64	61	56	51	51	51
	実験実習料	168	171	177	179	179	179	178	168	154	145	144
	施設整備資金	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	手数料収入	22	21	21	21	21	21	20	18	17	17	17
	運営費交付金収入(*2)	293	1,719	1,819	1,857	1,855	1,837	1,801	1,747	1,623	1,457	1,335
	その他収入	73	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	収入計 (A)	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,824	2,757	2,580	2,334	2,159
支出	人件費	1,146	1,141	1,158	1,175	1,181	1,187	1,207	1,219	1,340	1,254	1,331
	教育研究経費	419	445	466	478	480	483	487	489	477	457	465
	管理経費	113	120	117	119	119	120	121	122	123	125	132
	支出計 (B)	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,815	1,830	1,941	1,836	1,927
収支(A)－(B) (C)		122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	1,009	927	638	499	232
ST比 (大学全体)		7.34	7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.06	7.63	6.98	6.51

(*1) 公立化前については2024年度の資金収支計算書から経常収支項目を集計

(*2) 公立化前については私学助成金等の金額を計上

(エ) 当委員会での意見

- 大学の運営を行う上では、想定不能な支出がこれ以上に必ず増えるはずであるということをしきりと認識しておかなければならない。
- 25 年後までシミュレーションするのはなかなか難しいが、大学を運営していくと、かなりお金がかかることは、やはりきちんと認識しておかないといけない。
- 経常収支見込みを算出しているが、あくまでも一定の前提条件の上でのシミュレーションである。例えば、2030 年度から 2051 年度までの物価上昇率 0.5%の想定をしているが、これは過去 20 年間の平均値を取っているのだと思うが、過去 20 年間で相対的に低金利の状態だったため、この状態をもとにした物価上昇率はかなり緩やかであり、シミュレーションの前提としては甘めの想定であることを頭に入れておく必要がある。この物価上昇率を含め前提条件は変動リスクがあることはきちんと理解しておく必要があると思う。
- 公立化すれば普通交付税の対象になるので、私立大学の時のように入学者を 1.3 倍多く入学させていけば、指導を受けると思う。というのは、普通交付税は定員充足率を基に計算されるため、1.1 倍を守っていないと留意事項がつく可能性があるため。また、設置者変更の審査を見ると、定員数に対して入学者を多く取りすぎているとか、今後新たな学部学科を作るとか、改組するとかそういったときには、過去のデータが全て開示される。そのため、最終的に全体入学定員充足率で 1.1 倍、各学科でも 1.1 倍になるのではないかと思う。

- 社会の情勢でニーズは変わってくると思うが、定員の見直しはどのように考えているのか（このような大学への質問に対しては、「やはり見直す必要があると考えている。ご指摘のあった社会的なニーズも変わってくるだろうと考えており、現時点で具体的な議論はしていないが、将来的には定員の見直し、それに絡めて新しい学部を考えていけないといけないというところはあると考えている。」との回答があった。）
- 公立化すれば玉名市が大学を抱えることになるが、今後玉名市も人口減少していく中で、大学の運営経費については地方交付税で一定額が賄えるにせよ、施設改修・設備投資等の財源について、財政的には玉名市で負担していかざるを得ない。中長期的な財政面から考えるならば、果たして玉名市だけで本当に大学を抱え切れるか非常に不安である。公立化のメリットのみに着目するのではなく、玉名市の財政持続性や他のインフラ資産への投資を代替せざるを得なくなる可能性なども含め、玉名市民の方々は冷静にご判断いただきたく思う。
- 公立化して魅力的な大学を作っていくためにはある程度財政規模がないと厳しいと思っているが、本当に玉名市の財政規模でできるか不安である。仮に公立化するのであれば、玉名市周辺の市町村と共に、できるだけ広域の中の公立大学として存続させていけば、ある程度安定したものにできるのではないかと思う。大学の卒業生が県北の医療関係を支えていくということであれば、連合体として存続させるのが望ましい。
- 今後の大学進学率、18歳人口減少を考慮すると100%で推移する見込みは現実的ではないため、甘い想定であることを認識しておく必要がある。

(9) 施設改修、整備に係る経費の見通し

(ア) 施設整備に要する概算投資

① 大規模改修に伴う施設整備の支出見込額

2040 年度までは、九州看護福祉大学の「中長期施設設備整備計画」に、物価上昇率等を考慮した額を 2041 年度以降は、「中長期施設設備整備計画」にて示されている耐用年数経過ごとに、設備ごとに計画されている金額に物価上昇率等を考慮した額が発生すると仮定して見積もった。その結果、2027 年度からの 25 年間で大規模改修費用は約 43 億円かかる見込みである。

前提：2040年度までは、九州看護福祉大学の「中長期施設設備整備計画」に、物価上昇率等を考慮し、見積値を算定。2041年度以降は、「中長期施設設備整備計画」の耐用年数経過ごとに、設備ごとに計画されている金額に物価上昇率等を考慮した額が発生すると仮定している。

物価上昇率は、以下のとおり仮定した。

①2027年度：1.71倍※1、②2028年度：1.74倍※2、③2029年度：1.77倍※3、④2030年度以降：毎年度1.05倍(毎年度0.5%)

※1 校舎取得時から、2024年度までの物価上昇率(建替経費360千円/㎡÷大学の建物取得額約219千円/㎡)と2025年度～2027年度までの物価上昇率(1.5%/年、4.5%/3年)を考慮して、2027年度の物価上昇率を算出。

2024年度の建替経費360千円/㎡ ÷ 大学の取得費約219千円/㎡ × 2025年度～2027年度までの物価上昇率(4.5%/3年)=1.71倍

※2 2027年度の物価上昇率等の1.71倍に1年分の物価上昇率1.5%を乗じて、1.74倍と算定

※3 2028年度の物価上昇率等の1.74倍に1年分の物価上昇率1.5%を乗じて、1.77倍と算定

(単位：百万円)

グループ名称	初年度 2027	2年目 2028	3年目 2029	4年目 2030	5年目 2031	6年目 2032	7年目 2033	8年目 2034	9年目 2035	10年目 2036	11年目 2037	12年目 2038	13年目 2039
本館	40	23		200	25	120							
図書館	35				21								
体育館	15			1									6
入浴実習棟	15												
2号館	50				30								
食堂棟	30	50	14			30							
3号館		90	97				30		3				
物価上昇分	133	121	86	157	60	120	24		2				5
合計	318	284	197	358	136	270	54	0	5	0	0	0	11

グループ名称	14年目 2040	15年目 2041	16年目 2042	17年目 2043	18年目 2044	19年目 2045	20年目 2046	21年目 2047	22年目 2048	23年目 2049	24年目 2050	25年目 2051	合計
本館	120	113	23			200	25	120					1,009
図書館			20	35			21						132
体育館		150		15		6	1						194
入浴実習棟	7			15									37
2号館		30	150	40								10	310
食堂棟				80		14		30					248
3号館				90	97		3						410
物価上昇分	111	258	171	247	88	202	46	141				10	1,981
合計	238	551	364	522	185	421	96	291	0	0	0	20	4,320

出所：中長期施設設備計画(2023年10月31日制定、2025年2月25日改正)一部抜粋・加工

② 機器備品入替に係る経費

現在と同様の機器備品を利用し続ける場合、機器備品入替に係る経費は、2027 年度からの 25 年間で、約 84 億円かかる見込みである。

機器備品の入替タイミングは、耐用年数が到来した年度に機器備品を入れ替える。ただし、公立化(2026 年度)以前に耐用年数が到来している資産を 2026 年度、2027 年度(公立化年度)、2028 年度(公立化 2 年目)の 3 年間で毎年 5 億円ずつ入替を行うと仮定する。また、一度入れ替えた機器備品については、①耐用年数 5 年以下であれば 5 年ごと、②耐用年数 6 年から 10 年であれば 10 年ごと、③耐用年数 11 年

以上であれば15年ごとに入替を行うと仮定する。

なお、現在保有する固定資産の取得価額に、物価上昇率(3年目まで1.5%、4年目以降0.5%)を考慮して、将来の固定資産の取得価額と見込んでいる。

(単位：百万円)

	初年度 2027	2年目 2028	3年目 2029	4年目 2030	5年目 2031	6年目 2032	7年目 2033	8年目 2034	9年目 2035	10年目 2036	11年目 2037	12年目 2038	13年目 2039
耐用年数割合による入替	420	613	96	64	6		3	6	0		0	0	0
新規取得資産の入替④(5年ごと)						763	191	96	63		763	191	96
新規取得資産の入替⑤(10年ごと)											320	2	
新規取得資産の入替⑥(15年ごと)													
物価上昇分	92	144	24	16	2	198	51	28	17		308	56	28
合計	512	756	120	80	8	960	245	130	80	0	1,391	248	124

	14年目 2040	15年目 2041	16年目 2042	17年目 2043	18年目 2044	19年目 2045	20年目 2046	21年目 2047	22年目 2048	23年目 2049	24年目 2050	25年目 2051	合計
耐用年数割合による入替	1												1,210
新規取得資産の入替④(5年ごと)	63		763	191	96	63		763	191	96	63		4,449
新規取得資産の入替⑤(10年ごと)		2		3	6	0		320	2			2	657
新規取得資産の入替⑥(15年ごと)			177	0	1	1	4						183
物価上昇分	19	1	295	62	33	21	1	368	66	33	22	1	1,887
合計	83	3	1,234	256	136	85	6	1,450	259	129	85	3	8,385

(イ) 施設整備等支出を含むシミュレーション

次に、経常収支シミュレーションと施設整備に要する概算投資を組み合わせた形でのシミュレーションを行い、今後の使用可能金融資産額の積立状況を見る。2024年度末における使用可能金融資産は約48億円あるが、公立化前に想定される建物修繕や機器備品等の入れ替えを考慮してシミュレーションを行う。

運営費交付金：公立化後単価一定

《パターン1》 入学定員充足率は全年度100%

入学定員充足率を100%と仮定しているため、初年度より施設設備等支出額を含めた収支(以下E)は黒字に転じる。6年目及び21年目に大規模な施設整備等支出を行うため、Eは一時的に赤字(6年目△1億9,900万円、21年目△8億1,600万円)となるが、その後は黒字に回復する。この結果、一時的な赤字はあるものの金融資産積立額は増加傾向になり、25年目には150億9,100万円と見込まれる。

単位：百万円

	公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A) 1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,878	2,878
支出計	(B) 1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954	1,992
経常収支(A)-(B)	(C) 122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	925	887
施設整備等支出額	(D) 79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)-(D)	(E) 43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-816	864
ST比(大学全体)	7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考) 使用可能金融資産積立額	4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	13,663	15,091

《パターン2》 入学定員充足率は1～12年目100%、13年目以降90%

12年目まではパターン1と同様の経過をたどる。13年目以降の入学定員充足率を90%と仮定しているため、21年目に実施する大規模な施設整備等支出によりEの赤字は10億6,500万円とパターン1と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン1よりも金融資産積立額の増加幅は小さくなり、25年目には124億

4,700 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,879	2,598	2,598
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,922	1,960
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,046	1,037	676	638
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	960	1,037	-1,065	616
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考)																
使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,919	12,015	12,447

《パターン 3》 入学定員充足率は 1～8 年目 100%、9～12 年目で毎年 4%減、
13 年目以降 80%

8 年目まではパターン 1～2 と同様の経過をたどる。9 年目以降の入学定員充足率が減少すると仮定しているため、21 年目に実施する大規模な施設整備等支出により E の赤字は 13 億 1,900 万円とパターン 1～2 と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン 1～2 よりも金融資産積立額の増加幅は小さくなり、25 年目には 87 億 4,300 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,879	2,879	2,879	2,879	2,846	2,784	2,313	2,313
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,890	1,927
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,089	1,031	1,063	1,055	1,016	952	422	385
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	945	-199	764	925	930	952	-1,319	363
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51
(参考)																
使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,468	6,270	7,034	7,959	8,889	9,323	8,743

運営費交付金：公立化 4 年目まで一定、以降 1%ずつ減少し、15 年目以降は一定

《パターン 4》 入学定員充足率は全年度 100%

入学定員充足率を 100%と仮定しているが、運営費交付金が 5 年目から 14 年目まで減少する影響で、パターン 1 と比べて収入（以下 A）が減少傾向となる。初年度より E は黒字に転じるが、6 年目及び 21 年目に大規模な施設整備等支出を行うため、E は一時的に赤字（6 年目△2 億 3,500 万円、21 年目△10 億 800 万円）となるが、その後は黒字に回復する。この結果、一時的な赤字はあるものの金融資産積立額は増加傾向になり、25 年目には 121 億 9,300 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	21年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,687	2,687
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,954	1,992
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	733	695
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,008	672
ST比（大学全体）		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14
(参考)																
使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	11,533	12,193

《パターン 5》 入学定員充足率は 1～12 年目 100%、13 年目以降 90%

12 年目まではパターン 4 と同様の経過をたどる。13 年目以降の入学定員充足率を 90%と仮定しているため、21 年目に実施する大規模な施設整備等支出により E の赤字は 12 億 3,800 万円とパターン 4 と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン 4 よりも金融資産積立額の増加幅は小さくなり、25 年目には 97 億 5,000 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,789	2,771	2,753	2,735	2,425
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,833	1,842	1,851	1,860	1,960
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	956	929	903	875	465
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	870	929	-1,238	-1,715	443
ST比(大学全体)		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	7.33	7.33
(参考)																	
使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,647	10,009	9,750	

《パターン 6》 入学定員充足率は 1～8 年目 100%、9～12 年目で毎年 4%減、
13 年目以降 80%

8 年目まではパターン 4～5 と同様の経過をたどる。9 年目以降の入学定員充足率が減少すると仮定しているため、21 年目に実施する大規模な施設整備等支出により E の赤字は 14 億 7,200 万円とパターン 4～5 と比べて多額となるが、その後は黒字に回復する。この結果、パターン 4～5 よりも金融資産積立額の増加幅は小さくなり、25 年目には 63 億 700 万円と見込まれる。

単位：百万円

		公立化前 2024年度	2025年度	2026年度	公立化 初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	25年目
収入計	(A)	1,800	1,800	1,800	2,682	2,826	2,881	2,878	2,860	2,842	2,824	2,806	2,757	2,680	2,603	2,526	2,159
支出計	(B)	1,678	1,678	1,678	1,707	1,740	1,772	1,780	1,789	1,847	1,815	1,824	1,830	1,832	1,834	1,836	1,927
経常収支(A)－(B)	(C)	122	122	122	976	1,085	1,109	1,097	1,071	995	1,009	982	927	848	771	690	232
施設整備等支出額	(D)	79	346	865	830	1,041	317	437	144	1,230	299	130	86	0	1,741	22	22
(C)－(D)	(E)	43	-224	-743	146	45	792	660	927	-235	710	852	841	762	-970	-1,051	210
ST比(大学全体)		7.34			7.58	7.99	8.15	8.14	8.14	8.14	8.14	8.14	8.06	7.88	6.51	6.51	6.51
(参考)																	
使用可能金融資産積立額		4,804	4,847	4,623	3,881	4,027	4,071	4,863	5,523	6,450	6,215	6,925	7,777	8,619	7,501	6,307	

(ウ) 将来の建物の建替経費

耐用年数経過時に老朽化した施設を同規模で建替えると仮定した場合、約 121 億円必要と試算される。

① 将来的な大規模更新経費を見込む考え方

- 2051 年度に全ての施設を建替えると仮定した（本館棟等は 2047 年度に耐用年数が到来するが、他の施設の耐用年数到来年度を考慮した）。
- 同規模（同面積）の建物を建設するものとして試算する。

② 大規模更新の対象となる建物

- 保有する全ての建物

③ 試算結果

- 建替時に、新築費用と解体費用で、約 121 億円が必要となる。
- 新築費用：建築費用単価 360,000 円/㎡に、2025 年度～2029 年度までの物価上昇率(1.5%/年、7.5%/5 年)と、2030 年度～2051 年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22 年)を考慮し、試算した。

$$\begin{aligned} & \text{建築費用 } 360 \text{ 千円} \times (100 + (7.5 + 11.0))\% \times 25,696.31 \text{ m}^2 \\ & \quad \equiv 10.962 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

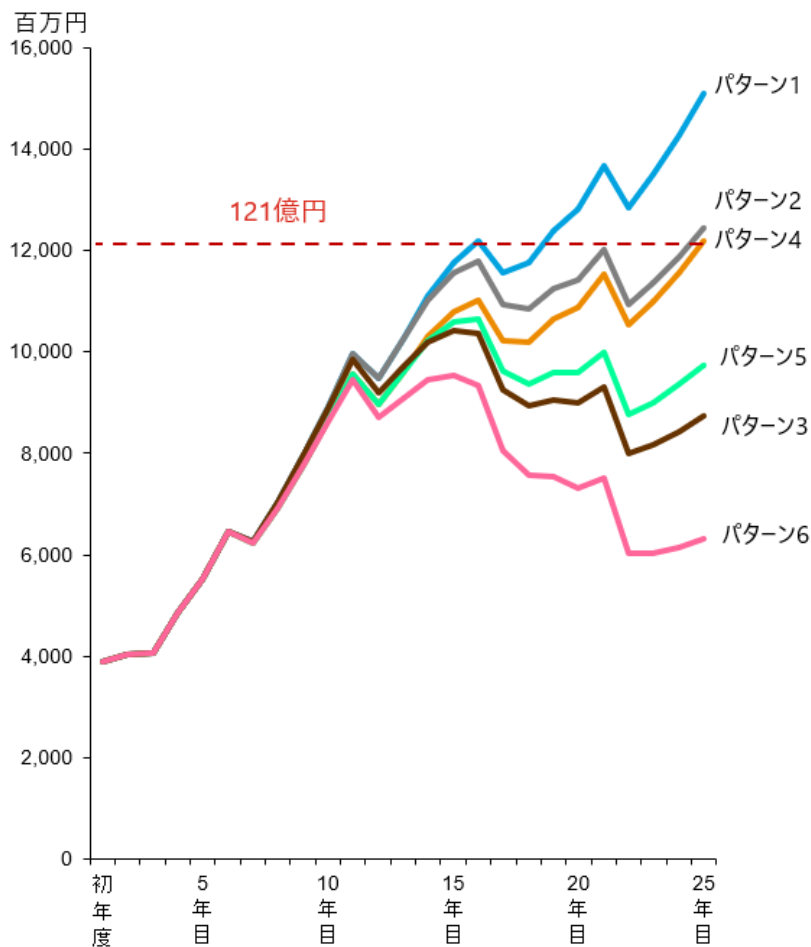
- 解体費用：解体費用単価 39,000 円/㎡に、2025 年度～2029 年度までの物価上昇率(1.5%/年、7.5%/5 年)と、2030 年度～2051 年度までの物価上昇率(0.5%/年、11.0%/22 年)を考慮し、試算した。

$$\begin{aligned} & \text{解体費用 } 39 \text{ 千円} \times (100 + (7.5 + 11.0))\% \times 25,696.31 \text{ m}^2 \\ & \quad \doteq 1.187 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

※将来の建築費等は、資材価格や人件費の上昇により、更に増加する可能性が高いと考える。また、建築費用・解体費用以外の費用も考慮していない。

※建替える際は、場所や施設規模の検討が必要となる。

【パターン別金融資産積立額の見込み】



どのパターンの場合も、11年目までは金融資産の増加が見込まれ、パターン1、2、4は、25年目に全ての校舎の建替えを行うと仮定した場合、将来の建物の建替経費を賄える見込みである。

また、パターン5の場合は、公立化5年目～14年目までの運営費交付金が毎年1%減少すること及び公立化後13年日以降の学生数の減少により、パターン3、6の場合は、公立化後9年日以降の学生数の減少により、経常収支が減少する。そのため、25年目に全ての校舎の建替えを行うと仮定した場合、将来の建物の建替経費を賄えない見込みとなる。この場合、建替える校舎の規模や事業費を十分に検討したうえで、優先順位を付けながら対応する必要がある。

(エ) 当委員会での意見

- 現状のまま大学運営をしても施設建替費用を積み立てるのは非常に難しいため、公立化が大学の存続に非常に大きな役割を果たすことが理解はできる。ただし、これは市や国の財政的支援に大きく依存するため、地域貢献や大学の役割を明確にし、厳しいベンチマークや目標設定が必要ではないかと考える。
- 他大学の実例として、設備投資を抑えた結果、競合の他大学と比べて設備が非常に悪くなり、より学生が集まらないという負のスパイラルが起こることがあるため、必要な設備投資は適時行う必要がある。
- 公立大学を抱えるというのは、校舎の建替だけでなく、医療機器等も更新していかなければいけないということであり、お金がかかる話である。長期的には建替費用や医療機器費用が大きく高騰することも考えられる。他方で、大学をはじめとした地域の看護師養成体制を確保することは、しっかりとした医療体制の基礎となる。しっかりとした医療体制は人々が安定して暮らせることに繋がり、将来的な地域の人口確保に寄与する。非常に大きい投資となるが、教育に価値を置き、地域の次の世代を創造するための投資をするという市の覚悟が必要である。もちろん、実際に大学運営をする大学の覚悟も必要である。
- 公立化後は市の財政運営との兼ね合いも重要であり、大学・市双方で詳細な協議・取り決めが必要と考える。教育や医療人材確保への投資価値をどう判断するか、市や県北地域全体の覚悟が問われる。公立化による資金積立効果は大きいですが、自治体の財政的支援に依存するため、地域貢献や大学の役割を明確にし、厳しい目標設定が必要である。

6. 委員会のまとめ

(1) 検討意見の集約

当委員会では、公立大学法人化の妥当性・実現可能性を「大学の存続可能性」「公立化の必要性」「市の新たな財政負担の有無」の3つの視点で検討した。検討した結果、大学の公立化について期待を寄せる前向きな意見がある一方で、公立化に際して解消すべき課題があるという意見もあった。

まず、「大学の存続可能性」について、大学運営、学生の確保、学科、国家試験の合格率の観点から、以下のとおり、前向きな意見がありつつ、慎重な意見があった。

大学運営について

【前向きな意見】

- 私立大学から公立大学の移行事例からすると、公立化すれば運営費交付金による収入により安定的な大学運営ができる可能性が高い。

【慎重な意見】

- 仮に公立化した場合、大学内外の環境変化により、市に修繕や建替え等の大規模な財政負担が強えられる可能性がある。
- 教育の質の向上、ひいては国家試験の合格率の向上に焦点をあてる等、優先順位をつけた大学経営が必要である。
- 指導の経験が豊富で、教育に熱心な教員の確保が課題となり、若い人材に対して熱心に指導することに価値を置く教員をいかに数多く集めることができるか。また、実技や実際の医療活動の経験を伝える教育をするために、現場経験の豊富な非常勤の教育スタッフも充実させることができれば、大学のアピールポイントになる。

学生の確保について

【前向きな意見】

- 私立大学から公立大学の移行事例からすると、志願者倍率は上昇し、定員割れも解消されている。

【慎重な意見】

- 大学の素晴らしいところをもっとアピールし、学校のPR活動を更に積極的に実施し、志願者数や入学者数を伸ばしていく必要がある。
- 志願者はそこそこいるが、入学辞退者が多いと感じられる。今後は学生をいかに引き留めるかも必要となる。

学科について

【前向きな意見】

- 鍼灸スポーツ学科は、2つの国家試験受験資格（はり師・きゅう師）と保健体育免許、アスレティックトレーナーや健康運動指導士の資格が取れるのが大きな強みである。
- 社会福祉学科は、精神保健福祉士と社会福祉士の国家試験受験資格に加えて、養護教諭一種免許が取れるのが大きな強みである

【慎重な意見】

- 各学科の差別化をどのように図っていくのか、将来的な姿を具体化し、その実現可能性を考えることが必要である。
- 今後、「現行の5学科存続の必要性の有無」、「定員数変更の要否」を検討する必要がある。そのために、各学科の強みと弱みを再検討することは非常に意義がある。

国家試験の合格率について

【前向きな意見】

- 私立大学から公立大学の移行事例からすると、公立化することにより入学試験の倍率が上昇し、学生の学力が上昇する可能性がある。

【慎重な意見】

- 医療系の大学では国家試験の合格率を重視するため、当然9割以上の合格率は必要である。
- 国家試験の合格率を向上させるため、大学としてきめ細やかな学習指導を徹底することが必要となる。これに伴い、教員の教育にかける努力量・負担は大きくならざるを得ず、研究や地域貢献に割くためのエフォートを捻出できるのか疑問である。
- 国家試験対策が上手くいった学科を分析し、上手くいった学科の国家試験対策を横展開することが有用と考えられる。

次に、「公立化の必要性」について、大学運営（財務面含む）、地域課題の解決、公立大学の国家試験の合格率の観点から、以下のとおり、前向きな意見がありつつ、慎重な意見があった。

大学運営（財務面含む）について

【前向きな意見】

- 公立化を検討している既存の 5 学科について、地方交付税の学部系統は全て保健系と扱うため、学生一人当たりの地方交付税の単価が高く、大学経営のポテンシャルは高い。
- 公立化することで、定員割れの解消につながる可能性が高い。
- 看護学科について、公立化することで、熊本市内の学生には、熊本大学の次の選択肢になりうる。

【慎重な意見】

- 公立化することで、一時的な「定員割れの解消」や「学生の学力向上」につながるかもしれないが、18 歳人口の減少等を鑑みると、「定員割れ」や「国家資格合格率低迷」の根本原因を追究し、解決策を講じないと、大学の永続的な存続・発展は難しい。
- 公立化に当たっては、市の覚悟はもちろんのこと、運営する大学の覚悟も必要である。
- 公立化すれば普通交付税の対象になるので、今のように入学定員数より 1.3 倍多く入学させていけば、指導を受ける可能性があるため、各学科で入学定員数の 1.1 倍以下になるように、定員割れしている学科の入学定員数確保が重要となる。
- 公立化すれば玉名市が大学を抱えることになるが、今後玉名市も人口減少していく中で、大学の運営経費については地方交付税で一定額が賄えるにせよ、施設改修・設備投資等の財源について、財政的には玉名市で負担していかざるを得ない。中長期的な財政面から考えるならば、果たして玉名市だけで本当に大学を抱え切れるか非常に不安である。公立化のメリットのみに着目するのではなく、玉名市の財政持続性や他のインフラ資産への投資を代替せざるを得なくなる可能性なども含め、玉名市民の方々は冷静にご判断いただきたく思う。
- 公立化して魅力的な大学を作っていくためには、ある程度財政規模がないと厳しいと思っているが、本当に玉名市の財政規模でできるか不安である。仮に公立化するのであれば、玉名市周辺の市町村と共に、できるだけ広域の中の公立大学として存続させていけば、ある程度安定したものにできるのではないかと思う。大学の卒業生が県北の医療関係を支えていくということであれば、連合体として存続させるのが望ましい。

地域課題の解決について

【前向きな意見】

- 地方都市に大学があり続けていくということは、その地方都市の格の問題でもあり、将来的な玉名市の財政負担をクリアできれば、公立化に反対する人はいないのではないか。
- 大学の公立化が市の発展につながる事が重要であり、地元進学の実選択肢が広がることに期待している。
- 大学が公立化することにより、地元はもちろん、県内外の高校生やその保護者に対して強くアピールできる。このアピールがきっかけとなり、大学にとってさらに魅力的な展開が期待でき、ひいては地域への貢献にもつながる。
- 経済界からの要望として、大学には本当に持続可能で永続的であってほしい。学生の消費活動による経済効果、アルバイトの人手不足緩和にもなっており、市への貢献度は高い。
- 大学の公立化の大きな意味の一つは、若者が頑張れるまちになるということだと考えている。
- 大学が公立化した場合、看護師をはじめとした医療人材の供給について、地元医療機関として非常に期待している。
- 小中学校の教職員の働き方改革で、中学校部活動の地域移行が進んでいるが、大学が公立化した場合、大学の地域貢献として、小中学校の部活動支援もしやすくなる。また、フッ化物洗口の支援も、教員業務支援員と連携しやすくなる。
- 大学が存続していくための課題は今後解決していく必要があるが、大学がなくなることが地域にとって一番辛いことである。

【慎重な意見】

- 地域看護師養成について、看護専攻科を設置している地元の高校と大学の棲み分けが、地域の看護師不足もあり、現状維持されているが、公立化で混乱しないか懸念される。県北地域全体で適切な地域看護師養成体制を構築する必要がある。
- 公立化した場合地域医療人材が流出しないよう、高校との連携、地域枠の設定、奨学金に対する返還支援や地域医療機関での実地研修の実施など、地域医療人材確保の具体策の検討が必要となる。
- 大学が国家試験対策に向けて教員のリソースを傾けていかなければならないことを考えると、公立化して、こんなに多くの地域貢献活動ができるか疑問がある。そのため、市や大学、看護系の高校も交えて、取組み項目の優先順位、現実的なロードマップの検討や定性的・定量的な目標管理の設定が必要となる。

公立大学の国家試験の合格率について

【前向きな意見】

- 私立大学から公立大学への移行の過去事例からすると、公立化することにより志願者倍率が上がり、学生の学力も向上する。

【慎重な意見】

- 公立大学になれば、現在の各学科の国家試験の合格率について、今以上の結果が求められる。
- 公立大学になれば、他の国公立大学と比較されるため、国公立大学水準の合格率を達成する必要がある。

最後に、「市の新たな財政負担の有無」について、毎年度の大学運営に当たっての短期的な財政負担、施設改修・設備投資等を含む長期的な財政負担の観点から、以下のとおり、慎重な意見があった。

毎年度の大学運営に当たっての短期的な財政負担について

【慎重な意見】

- 現状のまま大学運営をしても施設建替費用を積み立てるのは非常に難しいため、公立化が大学の存続に非常に大きな役割を果たすことが理解はできる。ただし、これは市や国の財政的支援に大きく依存するため、地域貢献や大学の役割を明確にし、厳しいベンチマークや目標設定が必要ではないか。
- 公立化後は市の財政運営との兼ね合いも重要であり、大学・市双方で詳細な協議・取り決めが必要となる。
- 定員充足率や教職員数について、現時点の定員や教職員数を長期にわたり維持するという前提は現実的か、より精査が必要と考えられる。
- 教育や医療人材確保への投資価値をどう判断するか、市や県北地域全体の覚悟が問われる。

施設改修・設備投資等を含む長期的な財政負担について

【慎重な意見】

- 他大学である事例として、設備投資を抑えた結果、競合の他大学と比べて設備が非常に悪くなり、より学生が集まらないという負のスパイラルが起こることがあるため、必要な設備投資は適時行う必要がある。
- 公立大学を抱えるというのは、校舎の建替だけでなく、医療機器等も更新していかなければいけないということであり、お金がかかる話であるため、市の覚悟が必要である。
- 公立化すれば玉名市が大学を抱えることになるが、今後玉名市も人口減少していく中で、大学の運営経費については地方交付税で一定額が賄えるにせよ、施設改修・設備投資等の財源について、財政的には玉名市で負担していかざるを得ない。中長期的な財政面から考えるならば、果たして玉名市だけで本当に大学を抱え切れるか非常に不安である。公立化のメリットのみに着目するのではなく、玉名市の財政持続性や他のインフラ資産への投資を代替せざるを得なくなる可能性なども含め、玉名市民の方々は冷静にご判断いただきたく思う。
- 公立化して魅力的な大学を作っていくためには、ある程度財政規模がないと厳しいと思っているが、本当に玉名市の財政規模でできるか不安である。仮に公立化するのであれば、玉名市周辺の市町村と共に、できるだけ広域の中の公立大学として存続させていけば、ある程度安定したものにはできるのではないかと思う。

(2) 当委員会における提言

公立化した場合、九州内外からの志願者の増加が見込まれ、入学者の確保が期待できるとともに、国から交付される地方交付税が見込まれることから安定した大学運営が期待できる。また、市が目指す地域貢献の取組の一翼を担いやすくなる。さらに、大学が市に存在することで、1,300 人超の大学生による地域の活性化、年 14 億円の市内経済波及効果等の維持が期待される。

大学が公立化し、そこに存在し続けること自体がその地方都市の品格を担保し、文教地区としての落ち着きを地域にもたらす。また、市街地に 20 歳前後の若者の姿が見えることは、経済効果だけではなく、都市全体の活力になる。学修を踏まえた地域への参加や地元小・中・高校生徒との交流などをより顕在化させることで、地域に根付いた大学という市民の高評価につながると考えられる。

期待がある一方で、公立化した場合、看護専攻科を設置している地元の高校と、入学者の確保や地域への看護師供給に対して影響を与えないか懸念がある。また、市は設置者として、大学の教育・研究の質の維持・向上、長期的な大学の管理・運営や施設等維持・向上に最終的な責任を負うことになる。特に、18 歳人口の減少、大学間競争の激化、物価・賃金上昇など、大学を取り巻く環境はより厳しさを増すことが想定され、大

学の経営状況が悪化した場合には、市の財政支援も求められる。市の財政支援額を増やさないためには、各学科の志願者数や入学定員充足率、目標の達成具合等を注視し、学科の再編や定員数の再考の必要性を適時検討する必要がある。

公立化後、このような将来のリスクを認識したうえで、そのリスクを回避するために、市と大学が一緒になって段階的に取り組む必要がある。

今回の委員会で議論した結果、大学の現時点の課題は以下のものがあると考えている。

- ・各学科の国家試験合格率向上
- ・入学する学生数の長期的な確保
- ・各学科の強みの再定義と差別化戦略の実行
- ・定員割れしている学科の存在意義・必要性の再検討
- ・地域貢献に資する実践的研究力の強化
- ・更なる地域貢献活動の遂行(地域への人材供給含む)
- ・事業活動収支計算書の経常収支差額マイナスの改善

仮に公立化することを決定した場合、課題解決し将来市の財政負担を増やさないためにも、公立化前後で以下を段階的に実行・実現することが必要である。

<公立化前までに実現すること>

■国家試験合格率の向上

- ・国公立大学（全国ベース）の合格率平均ベースの定量的目標値の設定と実行

■実践的研究力の向上

- ・研究の定量的内容について、外部資金獲得の件数及び金額について定量的目標値の設定と実行
- ・研究の定性的内容について「地域貢献」に寄与する実践的研究力の向上策

■地域貢献活動の更なる遂行（関係団体との協議を含む）

- ・現在の地域貢献活動の取組内容の強化
- ・取り組んでいない地域貢献活動の取組開始

■財務リストラ策

- ・業務活動収支計算書の経常収支差額について単年度ベースでの赤字額の縮小策の実施
- ・学校法人熊本城北学園の余剰資金の設置団体への寄附

■適正な人員管理

- ・教職員の定員管理計画に基づく適正な人員管理の実行

■適正な人件費の設定

- ・人件費比率が高い要因の詳細な分析と対応策の検討と実行

■運営費交付金の適切な金額を設定するための算定ルールの構築

- ・運営費交付金の算定ルール（限度額含む）の設定

<公立化後（第1期中期計画期間中）に実現すべきこと>

■大学の「入口」及び「出口」での地域への人的資本の需要と供給

- ・ 入口：入学定員の地域枠の設定
- ・ 出口：地域医療機関、介護施設等を初めとした玉名市及び隣接近隣自治体に所在する医療機関、介護施設等に、看護師・理学療法士等として、一定人数が就職するような教育・実習プログラムの構築

■国家試験合格率の向上

- ・ 国公立大学（全国ベース）の合格率平均を上回る定量的目標値の設定と実行
- ・ これらについて、中期計画において定量的目標値及び年度の定量的目標値を設定のうえ、PDCA サイクルを回すこと

■実践的研究力の向上

- ・ 研究の定量的内容について、外部資金獲得の件数及び金額に係る「公立化前までに実現された定量的目標値」を上回る定量的目標値の設定と実行
- ・ 研究の定性的内容について、「公立化前までに実現された地域貢献に寄与する実践的研究力」のより一層の向上策の進展
- ・ これらについて、中期計画において定量的目標値及び年度の定量的目標値を設定のうえ、PDCA サイクルを回すこと

■地域貢献活動の更なる遂行（関係団体との協議を含む）

- ・ 現在の地域貢献活動の取組内容の強化
- ・ 取り組んでいない地域貢献活動の取組開始

■財務リストラ策

- ・ 公立化初年度における資金計画（予算ベース）及び公立化初年度のキャッシュ・フロー計算書における「業務活動によるキャッシュ・フロー」（決算ベース）での双方について、単年度ベースでの黒字化
- ・ 学校法人熊本城北学園の余剰資金の公立大学法人への寄附

終わりに、当委員会としては、今後は、玉名市が報告書の内容を踏まえて検討を行い、市民の方々からのご意見も傾聴しながら、公立化の方針決定に向けて慎重かつ丁寧に進めていただくことを期待する。

玉名市九州看護福祉大学の
公立大学法人化検討委員会報告書

令和 7 年 9 月 24 日

玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会